

2010 年度事業報告

自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日

I. 総合報告

1. 総合報告—副会長: 渡会清治

2010 年度日本都市計画家協会の事業の全体報告を行います。

本年度の特徴は大きく 点にまとめることができます。

第一は、6月の総会において小林英嗣会長を選任、小林新会長のもとで新たな運営体制によって活動に取り組むことになりました。この一環として、常置委員会に新たに「政策提言特別委員会」と「災害復興まちづくり特別委員会」の二つの特別委員会を設置しました。政策提言特別委員会は、これまでの都市計画法改正などに関する政策提言活動をふまえ、協会として都市・地域づくりに関する政策研究・提言提案をより活発に行うことを目的として設置しました。災害復興まちづくり特別委員会は、大規模災害時に職能を活かした復興まちづくり支援を行うための研究・人材育成・提案を行うことを目的として設置しましたが、本年 3 月の東日本大震災の発生以降の当協会の対応を組み立てる際に大きく寄与しました。

第二は、「全国まちづくり会議 2010 in 熊本」を開催したことです。全国まちづくり会議は第 4 回以降、地方圏と東京圏で交互開催とする形式に移行し、2008 年は北海道支部による恵庭市での開催、2009 年は本部による川崎市での開催を経て、2010 年は支部のない熊本で地元実行委員会による運営という形で開催しました。地方圏開催は運営的にはかなり厳しいものがありますが、熊本実行委員会に結集された会員、熊本大学まちなか工房関係者など多くの方々の尽力により、大きな成果を得ることができました。テーマとして掲げた「新しい公共 元気まちづくり」に即して 3 つのシンポジウム・セッションと、10 の分科会、そしてポスターセッションが行われ、活発な議論と交流が図られました。なお、2011 年は再び東京圏において開催することが決まりました。

第三は、研究会活動の活性化です。研究会活動は本協会買う道のエンジンのような存在です。会員がそれぞれ関心の高いテーマ・問題に自主的に取り組んでおり、現在 21 の研究会が活動を行っています。各研究会の活動は、それぞれの活動報告にまとめられていますが、研究会が境界の枠を超えて地域・社会との連携を図る等の広がりも出てきています。さらに、全国まちづくり会議との連動・連携を積極的に図り、日常的な研究会活動の社会的な公表・交流の場として活用することも増えてきています。

第四は、政策提言活動が一定の方向性を得つつあることです。昨年度に引き続き「都市計画法改正に関する提言」活動が二つの部会で行われ、6 月の総会でのシンポジウム、10 月の全国まちづくり会議でのセッション等を行い成果を会員や一般市民に向けて公表しました。また、都市計画審議会ウォッチネット研究会が「都市計画審議会活性化のための提言」を取りまとめて公表しました。これらの成果をもとに、全国まちづくり会議では、都市計画プランナーの集まりである本協会として、都市計画法改正に関する提言に加えて、二つの都市計画関連分科会を開催し、広く会員以外の都市計画やまちづくりに係る方々と意見交換を図りつつ、その結果を政策提言活動にフィードバックすることができました。

第五は、日本都市計画家協会賞、楠本洋二賞の二つの賞ですが、日本都市計画家協会賞はここ数年は応募数の伸び悩みと実行体制等の課題に対して、特別委員会を設置して今後の実施方針などについて再検討を行い、全国まちづくり会議との連動を図りつつ、隔年開催を基本として実施することとしました。この結果、平成 22 年度事業については、例年 1 月頃に募集開始、5 月最終審査・受賞者決定、

6月総会で表彰というスケジュール変更し、6月公募開始、8月1次審査(部門賞等選考)、10月全まちで大賞選考、表彰としました。楠本洋二賞に関しては、新会長の就任などもあり審査体制・運営体制を改めて第3回選考を実施しており、過去2回と同様、6月総会での表彰を行うことができました。

第六は、新規事業の開拓や新たな広報交流活動が動き出したことです。本協会はこの数年、会員数及び会費収入の減少が課題となっており、こうした趨勢に対して会員獲得及び収入の増加を目指して財務・運営委員会内に「新規事業企画」、「事業検証・会員拡大」を設置して検討を進めています。新規事業企画に関しては応募の中から4件を採用し、各々応募者を中心として検討作業が続けられています。広報交流の活性化として、インターネットを活用した広報活動の強化を進めています。8月には毎月1回のニューズレターの発行し、またツイッターやフェイスブックを活用した協会活動の随時発信を始めました。また、本部・支部間の交流活性化の一環としてスカイプを活用した理事会試用実験を始めました。第100回理事会は4支部と本部をスカイプで繋いだインターネット理事会として実施しました。この方式を利用して、今後研究会や懇話会等においても本部支部を結んだ会の開催によって会員相互の交流を一層深めていきます。

2. 決算・理事会・事務局報告—事務局長：土肥英生

2010年度の収支は、55万円の赤字となった。予算248万円の赤字に比べて、赤字額は193万円の減少と、当初の見込みより赤字額が削減された。

①収入について

収入総額2,597万円は、当初予算額2,805万円に対して、92.5%であり、昨年度より収入の減少幅は小さかった。減少理由は、会費収入の減少186万円、寄付金等収入104万円、となっており、特に、会費収入の減少が大きくなっている。収入の内、会費収入が、41.9%(09年度51.2%)、事業収入41.2%(09年度29.8%)、寄付金等16.9%、(09年度17.8%)であった。

会費収入については、会員の高齢化に伴い、退職に伴い、正会員から賛助会員への転格や退会が多くなりつつあり、当初見込みより大幅な会費収入減となった。

また、2010年度の受託事業は、4件(09年度4件)で、受託額は合計676万円(09年度565万円)となった。当初の見込みに計上していなかった中越震災復興プランニングエイドの受託事業2件(510万円)により、当初の受託見込み額を大幅に上回った。

なお、受託事業の収益は234万円(提言事業に関する助成40万円については、2011年度において実質的な調査業務を行うため、実際よりは多く収益が出ている)であった。

②支出について

支出総額は、2,653万円となり、当初予算額、3,053万円に対して、86.9%と、400万円と大幅に減少した。

支出の内訳は、昨年度の事業費1,424万円から、1,195万円へと、329万円減少し、全体支出に占める割合は、45.0%へと減少した。(09年度48.3%)。今年度特有の支出減少の理由は、全まち事業の支出低減、日本都市計画家協会賞の見直しのため本年度この事業を執行しなかったことが挙げられる。管理費1,458万円と全年度より、66万円減少したが、事務所賃貸料が11月より下がった効果が見られた。

③繰越額について

前年度からの繰越額約3,517万円から、次年度への繰越額は約3,462万円となった。

④会員数について

年度末の会員総数は、576(09年度末603)となった。内訳は、終身会員6名(08年度末8名)、正会員325名(09年度末349名)、団体賛助会員7社10口(09年度末8社(12口))、賛助個人会員216名(09年度末217名)、学生会員22名(09年度末21名)であり、会員数は正会員が大幅に減少し、賛助会員及び学生会員が横ばいとなり、全体として会員数が大幅に減少している。

2)理事会報告

2010年度は、前年度に引き続き、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うため、理事

会を隔月開催として、その合間に財務・運営委員会、交流・広報委員会を開催し、各々の委員会での検討結果を踏まえ、理事会での意思決定を行っていった。

理事の総数は 36 名であるが、毎回の出席者は、実出席者が 15 から 20 名、委任状を含めて 30 名弱程度であった。理事会の運営は、主に渡会副会長が議長となり、事務局長が議事の説明を行って進め、全体的には円滑に進めることができた。

毎回の議事内容の概要は、事務局から配信するニュースレター及びホームページによって会員に伝えた。

なお、第 99 回理事会より、支部間を結ぶ SKYPE を活用したテレビ会議を開始し、課題はあるものの、テレビ会議を継続することとなった。

3)事務局報告

事務局は、非常勤事務局長 1 名と常勤事務職員 1 名及び、アルバイト職員として会計処理担当 1 名によって、各種の事務処理を進めた。

また、事務局として、会議室料やコピー費の徴収など、雑収入確保を図った。

Ⅱ. 常置委員会報告

1. 財務・運営委員会報告—委員長:坂 真哉(前任:柳沢厚)

(1) 全国まちづくり会議企業協賛活動

昨年度に引き続き、2010 全国まちづくり会議に対する小口協賛(原則 1 社 30 万円)を積極的につづることとし、理事等による企業協賛獲得活動を実施した。

厳しい経済状況の中での協賛要請であり、目標 500 万円に対し、結果は 295 万円となった。

(2) 経費節減

経費節減を図るため、事務所家賃の引き下げ交渉を行い、賃料単価を 2010 年 12 月より約 29%引き下げることで合意した。(年間家賃負担額では、約 118 万円減となる。)

(3) 協会の収入構造強化の検討

- ・事業拡大検証委員会(加藤孝明委員長)を設置し、会員資格の新設、新事業の展開方向等について検討を行った。
- ・新たな収益事業の模索を行うため、事業モデル検討に着手した。アウトリーチ事業、まちづくり検定事業、コンサルタント業務顕彰、まちづくり SNS の 4 事業について、それぞれ研究会を設け、検討を行った。
- ・このほかの研究会においても、収入が見込める事業の検討成果が出てくれば、あわせて検討対象とすることとした。

2. 交流・広報委員会—委員長:渡会 清治

交流・広報委員会は会報発行、交流・情報発信、会員交流、国際交流の 4 つの活動の軸を設けて新しい担当理事のもとで活動を行い、隔月に定例委員会を開催して活動報告と検討検証等を行ってきた。

① 会報発行

会報 Planner は、年間特集「地域主権と都市計画 その 1」(65 号)、全まち特集号(66 号)、東日本大震災復興特集号(67 号)を発行した。新体制のもとで特集テーマを「地域主権と都市計画」として連続 3 号を予定していたが、東日本大震災を受けて急きよ 67 号を震災特集号に変更して対応を行った。

② 交流・情報発信

本年度は特にWEBを活用した情報発信、交流促進に努めた。8 月から毎月 1 回のニュースレターの発行し、研究会の活動紹介等を行っている。またツイッターやフェイスブック上に家協会のオフィシャルアカウントを設けて協会活動の随時発信を行っている。さらに、スカイプを活用した本部支部をつないだ理事会を実験的に行い第 100 回理事会では 4 支部と本部をスカイプ結んでWEB理事会を開催した。

③ 会員交流

会員交流は会員、並びに会員以外の方々も参加できる懇話会を開催し、幅広い層の方々の参加と交流を行った。

④ 国際交流

国内の留学生の交流機会を提供するため、懇話会や研究会及び全国まちづくり会議等の協会活動への参加を促す留学生交流会の開催に向けて準備を行ってきたが、東日本大震災等の影響もあって現在留保となっている。

3. 事業委員会－委員長:石川 岳男

事業委員会は、全国まちづくり会議、日本都市計画家協会賞、楠本洋二賞、中越震災復興プランニングエイド、まちづくり相談事業、美しいまちづくり、連続セミナー事業及び新規事業の立ち上げ支援を所管している。

本年度は新体制移行に伴い、担当理事が交代した事業については再構築を行った。特に日本都市計画家協会賞、まちづくり相談事業、楠本洋二賞については担当理事変更に伴い、これまでの事業内容及び結果を踏まえた検討を行った上で、事業内容の再構築をしている(詳細は各事業参照)。

事業内容はそれぞれ担当理事が検討及び実施しており独立性が高く、また担当理事の変更が無かった事業については継続性の確保も必要である。そのため事業委員会としては必要に応じて各事業の連携や再構築の対応を図ることで対応した。

また、今年は新たな事業の立ち上げは無かった。

4. 全国まちづくり会議特別委員会(全国まちづくり会議 2010in 熊本)－委員長:笹原克

(支出:2,859,030 円、収入:1,387,000 円) *

* 企業協賛金:295 万円(内、協賛前受け金 60 万円)、助成金その他 23 万円、計:318 万円は全体寄付枠で計上

2010 年度の全国まちづくり会議は、2010 年 10 月 9 日、10 日に二日間に渡って、熊本市の崇城大学熊本市民会館において開催された。

熊本全まち実行委員会(両角光男委員長)と富士川一裕事務局長と、東京側の実行委員会が協力し、精力的に出展等の働きかけを行い、また、WEB を活用したまちづくりネットワークづくりに取り組むなど、新しい試みも行われた。

最終的に、参加団体企業は、58 団体・企業、参加者数は 1,000 人となり、成功裡に、まちづくり会議を行うことができた。

(全国まちづくり会議2010in 熊本の概要)

主催:NPO法人日本都市計画家協会

共催:熊本日日新聞

後援:熊本県、熊本市、熊本商工会議所

日時:2010 年 10 月9日(土)、10 日(日)

場所:崇城大学熊本市民会館

主要なイベント:

10 月 9 日(土)

・元気まちづくり発表と車座シンポジウム

・フォーラム「くまもとアートポリス」

・テーマ別分科会

10 月 10 日(日)

・フォーラム「We Love 九州」

・テーマ別分科会

・総括シンポジウム 基調講演 姜尚中(東京大学大学院情報学環教授)

参加団体:58 団体・企業

協賛企業:16 社

参加者:1,000 人



基調講演の様子
姜尚中東京大学大学院情報
学環教授



分科会8の様子
大牟田・荒尾の産業都市計画



出展展示の様子

5. 災害復興まちづくり特別委員会－委員長：加藤孝明

(支出：0円、収入：0円)

30年で70%の確率で発生するといわれている首都直下地震をはじめとして、巨大災害の発生が危惧されている。巨大災害に対しては、予防対策だけではなく、被災後の復興への備えも重要です。復興期においては、復興まちづくりの支援ニーズが平常時に社会的なしくみでは対応できない量になることが想定されている。都市計画・まちづくりの専門家が担うべき社会的役割・責任は非常に大きいと考えられる。そこで、日本都市計画家協会では、2010年7月28日に開催された第95回理事会において「災害復興まちづくり特別委員会」を設置することとした。そこで、会員向けに委員公募を行い、10月19日に正式に特別委員会をスタートさせた。

東京都をはじめとする関係機関・団体と連携を深めながら、復興まちづくりにおける協会の役割、都市計画家の職能をふまえた復興まちづくりの支援体制のあり方について検討を行い、今後の方向性を打ち出すこととなった。

本年度の目標として首都直下地震対応を想定し、当協会と東京都との支援協定締結に向けての検討を行い、計3回の会議を実施し、東京都防災部局、都市整備部局との協議を行った。ただし、東日本大震災の発災をうけ、一時的に延期することとした。

こうした状況の中で、2011年3月11日に東日本大震災が発生した。本震災は超広域災害であり、また、原子力災害も加わった複合災害でもあり、発災直後から、当協会としての支援対応の協議をスタートさせ、3月29日には、タスクフォースで実施する事業の検討を行い、災害復興まちづくり特別委員会内、震災復興タスクフォースを設けることとなり、また、同時に、活動を包括的につなぎ、情報共有を図る震災復興メーリングリストをたちあげることとなった。

Ⅲ. 支部報告

1. 北海道支部活動報告—北海道支部長:田村 亨

(支出:732,714 円、収入:23,000 円) *

* 支部事務局経費を含む(他支部も同様)

1)北海道支部運営総括報告

2010 年度の北海道支部は、小林支部長の協会会長への転出、山重事務局長の本部理事への転出を契機に、田村支部長(室蘭工大)、桑田事務局長(北海道開発技術センター)の新体制で 5 月の支部総会からスタートした。

今年度は新たに「新しい都市計画法の勉強会」を立ち上げ、新政権のもとで予定されている都市計画法改正を睨み、本省審議会などの情報把握、それを基にした北海道における展開方策などを若手、ベテラン、民、官、学を交えて研究し始めた。他分野人材交流会の一環として「まちが素敵になるしかけ研究会」を新たに立ち上げ、様々な分野の若手を中心に人材交流とネットワーク作りを行った。また、全国まちづくり会議には支部から 3 名が参加し、阿蘇地域の人々と積極的に交流するとともに、地域を支える情熱に大きな刺激を受けることができた。

その他、「安全安心まちづくり教育研究会」「北の風景研究会」は過年度からの活動を継続したが、支部独自の「ミニ全まち」とも言える「まちづくりキャラバン」は海編、森林編の開催を予定していたが実施に至らなかった。また、「学生・若手まちづくり講座」も開催には至らず、新体制のもとでの支部会員の活動はスタートダッシュしかねている状態である。

今年度実施した「新しい都市計画法の勉強会」は今後の北海道のまちづくりに大きな影響を与える可能性があり、支部の取り組みとして非常に有意義であることから、今後も継続して展開していきたいと考える。一方、多世代・多分野・多地域との連携ネットワークの拡大は今後の課題と捉えたい。

2)北海道支部自主事業報告

(1)支部総会

日 程: 2010 年 5 月 24 日(月) 場所:かでの 2.7 5 階 540 会議室

参加者: 支部会員 10 名、事務局 1 名

概 要: 2009 年度事業報告、2010 年度事業計画、2010 年度本部理事候補および支部体制について、第 8 回日本都市計画法協会賞支部賞選考

(2)新しい都市計画法の勉強会

・都市計画法改正の動きの紹介や、勉強会に参加した行政機関からの話題提供、北海道の都市計画制度のあるべき論などについて議論した(9/24、1/7)

(3)地域マネジメント交流会議～阿蘇地域視察会～

日 程: 2010 年 10 月 9 日(土)9 時 00 分～18 時 30 分

参加者: 会員 3 名(同伴者 1 名)、事務局 1 名

協 力: 財団法人阿蘇地域振興デザインセンター 坂元英俊氏

視察先: 阿蘇地域振興デザインセンター、国造神社、上御倉古墳、手野の名水、産山地域民宿村、池山水源、黒川温泉、道の駅「小国ゆうステーション」、そば街道、大観望、阿蘇神社、門前町商店街

概要： DC坂元氏の案内で、“地域づくりによる観光”を進めている阿蘇地域の拠点を視察し、地域資源の見学や地域で活動している方との交流を行った。

(4) 研究会

○安全安心まちづくり教育研究会

- ・独自の活動としては、安全・安心の枠組みをコミュニティの再生へと拡大することとし、事例勉強会の開催及びコミュニティレストラン視察を行い、研究会メンバーとの情報の共有化を図った(やねだんのDVD鑑賞と意見交換会(8/23)、コミュニティレストラン「野の花」視察(10/16))
- ・「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議(以下推進会議)」の構成員として啓発イベントに参加(5/12、10/12、11/24)
- ・推進会議幹事会及び専門部会、年次会議への参加(8/24、1/20、2/10)
- ・芦別市「社会を明るくする運動芦別市民の集会」講演会に講師として参加(7/2)

○まちが素敵になるしかけ研究会

- ・会員以外の若いコンサルタントを中心に、昨今の課題や問題意識についてディベート形式で意見交換を行った(9/14、9/28、10/14、10/22、11/11、12/14、1/14、2/2、2/14、2/15)
- ・意見交換を参考に、情報集『まちが素敵になるしかけ』を作成(随時更新中)し、知識と情報を共有。

(5) まちづくり情報交流

○全国まちづくり会議 2010 参画

①道内の出展

日程：2010年10月9日(土)～10月10日(日) 場所：崇城大学市民ホール

参加者：道内出展団体2団体 団体サポート：事務局1名

②分科会4「地域マネジメントを考える」開催

日程：2010年10月10日(日) 場所：崇城大学市民ホール第9会議室

参加者：本部会員および一般6名、支部会員4名、事務局1名

協力：財団法人阿蘇地域振興デザインセンター 坂元英俊氏

概要：地域マネジメント実践活動報告(DC坂元氏)、参加者とのディスカッション

(6) 情報発信

- ・メールリストによる支部会員向けのインフォメーションの配信(合計38通配信)
- ・事務局員blogでの支部の近況報告(2010年4月～2011年3月まで12件)

(7) その他

○支部役員・幹事会の開催

- ・年度内に計7回開催(4/23、6/25、8/5、11/1、12/1、2/7、3/25)

2. 静岡支部活動報告—静岡支部長:石川 岳男(支出:222,147 円、収入:14,000 円)

1) 静岡支部運営総括

これまでの事業の継続により、県内各地の団体や個人との連携を図ることができた。具体的には街道町並み研究会では静岡浅間通り商店街と清水湊を訪れ、地元の団体と連携を図ったほか、東京本部や神奈川県建築士会からの参加もあり、多様な団体との交流を図ることができた。また、都市づくり研究会は、回数こそ少なかったものの、静岡県建築士会官公庁支部と共同開催の研究会を開催することができ、今後も継続して連携を取れる可能性ができた。

その他、浜松市を中心に活動している地域公共交通ネットワーク研究会と浜松都心再生フォーラムについては、継続した活動を行うことにより大きな成果を得ることができた。特に浜松都心再生フォーラムは、多くの市民参加による「浜松都心再生に向けた市民提案」をまとめ、それを浜松市長に直接提出したことが新聞各紙にも取り上げられるなど、大きな成果を上げることができた。

2) 静岡支部自主事業報告

(1) 都市づくり研究会

静岡大学情報学部長の荒川章二先生をお招きして「静岡県の自治体・地域社会—軍事基地立地からの視点—」というタイトルで研究会を開催した。荒川先生は歴史を専門とされており、特に軍事都市形成の視点から地域社会のあり方を研究なされており、当日は県内の軍事都市として沼津、静岡、浜松の紹介のほか、北海道旭川市や呉市、熊本市などの例を提示され、軍事都市として地域が変遷した過程が現在の歪な地域社会の形成につながっていく流れが紹介された。その後参加者と意見交換を行い、歴史的な視点から地域を再発見する必要性などについて確認された。

(4/19、1/12)

(2) 街道町並み研究会

県内の埋もれた資源の再認識、地元のまちづくり団体との交流・連携を目指して、継続して活動を行っている。

今年度は2回開催することができた。

(6/27 静岡浅間通り商店街、11/21 清水湊)

(3) 地域公共交通ネットワーク研究会

昨年度からの継続事業として「車に乗らない一週間」「サイクルトレイン&バス」を実施したほか、国土交通省と連携して「親子・交通エコロジー教室」を実施した。また、これらの事業報告として市民フォーラムを開催した。

研究会(4/27、5/20、6/11、7/16、8/17、10/12、11/9、1/18、2/17)

車に乗らない一週間(モニター39名 9/4 説明会、実施9/6~9/30、10/9 報告会)

サイクルトレイン&バス(5/29、7/3、10/16)

親子・交通エコロジー教室(参加者50名 8/22)

市民フォーラム(参加者35名 12/4)

(4) 浜松都心再生フォーラム

昨年度3回開催したフォーラムを踏まえて、参加した市民と継続して議論を進め、市民提案の内容の充実を図ることとなった。今年度はオフ会を2回開催し、参加した市民との議論を踏まえた「浜松都心再

生に向けた市民提案」をまとめた。9 月にはその報告会を開催し、さらに 11 月に浜松市長に直接手渡し、多くの市民が参加してまとめた提案の実現に向けた努力を促すことができた。

(オフ会 6/26、9/12、フォーラム 9/25、浜松市長提出 11/1)

3. 横浜支部活動報告—横浜支部長:菅 孝能(支出:2,805 円、収入:0 円)*1

1)横浜支部(YSURP)運営総括

2010 年度の横浜支部活動は、上半期においては 2009 年度実施した「神奈川まちづくり会議」の活動成果 PR として、参加者ならびに県内複数の自治体「市民まちづくり活動」所管部署への PR を実施した。

(報告書の郵送ならびに今後同様の活動を県内各自治体で実施する提案等の PR)

また、自転車まちづくりを中心とした活動助成金に応募したが、残念ながら採択されなかった。

下半期においては、十分な参加者が得られず活動が一時停滞した。

2)横浜支部自主事業報告

(1)月例幹事会

月1回幹事が集まり、各種まちづくり活動関連の情報交換、関内デザイン研究会活動についての今後の展開可能性、他団体との連携、活動助成金獲得に関する方策等が議論された。特に活動が横浜市内に留まりがちなことから、県内他自治体に広く活動を展開することなどが話し合われた。

4. 関西支部活動報告—関西支部長:小林 郁雄(支出:39,447 円、収入:0 円)*1

関西支部の取り組みを全国に向けて広く発信するためのイベントとして、「関西まちづくり交流セミナー」などを開催し、全国への発信を行った。

また、関西において、様々な学会などで都市計画に取り組む土木、建築、造園をはじめ経済や歴史などの専門家やまちづくりに携わる人々との連携と協調を図っていくための「ホールディングス会議」として『関西発の新たな都市計画と専門家の使命 part4～歴史的まちなみと都市計画～』を開催、遷都1300年祭が行われる奈良を会場に意見交換を行った。

定例行事として、昨年度に引き続き、定例の議論の場として、ゲスト座論を計4回(うち1回は出張座論)開催し、支部会員内の情報共有やネットワークの強化を図った。

さらに、講演・議論の内容については、ホームページにより情報発信を行った。

<主な事業内容>

●関西支部総会・関西まちづくり交流セミナー(第9回)

「関西発の新たな都市計画と専門家の使命」と題し、設立当初より毎年開催する、都市計画に取り組む土木、建築、造園をはじめ様々な専門家やまちづくりに携わる人々との議論の場を設けた。

今回は『歴史的まちなみと都市計画』をテーマに、遷都1300年祭に沸くならまちで開催し、奈良において歴史的なまちなみの保全・まちづくりに関わる学識経験者、専門家にパネラーとして参加して頂いた。

●関西支部4周年行事・関西まちづくり交流セミナー(第10回)「宇陀まちづくりフォーラム～歴史的町並みと防災」

都市計画家協会関西支部は、「都市計画ホールディングスをめざして」をコンセプトに、関西を拠点に活動する専門家を中心に2006年11月に設立し、今年で4周年を迎える。

4周年記念のこの企画は、重要伝統的建造物群保存地区である「宇陀松山地区」を会場に、本年5月に開催した奈良での交流セミナーに引き続き、歴史的まちなみとの関わりを都市計画の視点でどのように捉えていけば良いか、歴史、まちづくり、防災をキーワードに、話題を展開した。地域でまちづくりに取り組む方、専門家、行政を交え、都市計画を巡る活発な意見交換となった。

●ゲスト座論(定例)

ゲストをお招きし、話題提供をしていただき、関西の地域事情と感性により、全国の政策・制度をまじめに論じる場と機会を共有。計5回開催し、内1回は出張座論を開催した。

平成21年度決算報告

| 項目 | | 予算 | 決算 | 備考 |
|-----------|-------------------------|---------|--------|----------|
| 支出 | 関西まちづくり交流セミナー・関西支部総会 | 50,000 | 18,249 | |
| | 関西支部4周年行事 | 30,000 | 10,780 | |
| | 座論・定例運営会議 | 10,000 | 10,000 | |
| | 『低炭素地域づくり』研究会 | 30,000 | 0 | 座論と同時開催 |
| | 事務費 | 0 | 0 | |
| 合計 | | 120,000 | 39,029 | |
| 収入 | 都市計画家協会本部 補助金 | 110,000 | 39,029 | * 予定 |
| | 前年度繰入 | 9,000 | 9,000 | |
| | 事業収入(関西まちづくり交流セミナー参加費等) | 10,000 | 3,000 | 一般参加者参加費 |
| 合計 | | 129,000 | 51,029 | |
| 差引(次年度繰越) | | | 12,000 | |

5. 福岡支部活動報告—福岡支部長:牧 敦司(支出:87,295 円、収入:0 円)*1

1)福岡支部運営総括

福岡支部は、地域に住まい・働く市民の立場から、専門的職能を活用し、福岡地域に密着した都市・地域づくりによる社会貢献を目的に活動を行っています。主な活動として、会員を対象とした「都市計画研究会」と一般市民を対象とした「まちづくり研究会」を行っています。今年度は、「まちづくり研究会」を3回ほど開催し、地域のまちづくり活動との交流、連携を行いました。

また、都市計画に関する事業の後援や福岡県が開催する景観大会へのパネル出展を行い、支部の取り組みのPRやまちづくり団体とのネットワーク形成を図りました。

2)福岡支部自主事業報告

【2010年度】

1. 支部総会及び第2回まちづくり研究会の開催(6/12)

- ・福岡支部第2回総会 12名参加(よかネット会議室)
- ・第2回まちづくり研究会「津屋崎の市民参加によるまちづくりの取り組み」
12名参加(よかネット会議室)

2. 第3回まちづくり研究会の開催(7/24)

- ・「まちづくりの現場を見にいこう!(津屋崎千軒そうつこうツアー)」9名参加

3. 第4回まちづくり研究会の開催(7/29)

- ・「市民によるまちづくりルール策定の取組」20名参加

4. 第5回まちづくり研究会の開催(11/29)

- ・「筑後川流域連携倶楽部の取組」10名参加

5. メール配信事業

- ・支部会員のメーリングリストを作成し、自主事業や後援事業、会員の配信希望事業などの配信を行った。2010年度は4件。

写真:第3回まちづくり研究会「まちづくりの現場を見にいこう!」(上段)

第4回まちづくり研究会「市民によるまちづくりルール策定の取組」(下段)



第3回まちづくり研究会①



第3回まちづくり研究会②



第4回まちづくり研究会①



第4回まちづくり研究会②

3)2010 年度事業収支報告

都市計画家協会福岡支部 会計報告(2010年4月～2011年3月)

【収入の部】

| | |
|------------------|--------|
| 支部活動支援 | 64,875 |
| 研究会費(7/24)500×10 | 5,000 |
| 研究会費(7/29)500×12 | 6,000 |
| 合 計 | 75,875 |

【支出の部】

| | |
|---------------------|--------|
| 研究会講師謝金(6/12) | 10,000 |
| 研究会講師謝金(7/24) | 10,000 |
| 研究会講師交通宿泊費(7/29) | 32,800 |
| 研究会会場費(7/29)3,800 | |
| パネル印刷(10/12)※全まち熊本用 | 3,150 |
| 資料等作成費 | 11,000 |
| 資料郵送費 | 4,780 |
| 雑費 | 345 |
| 合 計 | 75,875 |
| 残 金 | 0 |

IV. 各事業報告

1. 調査・研究事業

1) オランダ都市計画研究会－会長:横山 浩、世話人:稲垣 道子(支出:0円、収入:0円)

研究会会員有志により進めてきたオランダ都市計画事情関連調査研究の成果のブラッシュ・アップをし、会員還元を図るため公開研究会開催を企画したが報告予定者のやむを得ない事情により広報前に流会となった。

なお、オランダでは省庁再編が行われ、住宅・空間計画・環境省(略称VROM)と交通・水管理省(略称:研究会会員に伝えた。また、再編にともないオランダからの情報提供が一時滞り活動に影響した。

2) 街なか研究会－幹事:木村 晃郁(支出:39,434円、収入:63,000円)

平成22年度は、通常型街なか研究会を4回開催した。今年は、スーパー堤防のまちづくりについて講師を招聘するとともに、まち歩きを多く行った。

まち歩きについては、墨田区・江東区による観光舟運社会実験に参加、江東区内鬼平をテーマとしたまち歩きなど、観光に視点を置いた視察を行った。また、代官山と中目黒の都市開発を視察した。

また、今年から、問題化している都市の空家や空地について新たな研究部会を立ち上げ、各方面から講師をお呼びしてお話を聞いた。事例としては、長野で若者達が行っている空家活用について話を聞いた。また、空家・空地の動向について、国土交通省の渡辺英樹氏から「空き地、空家の外部不経済について」の調査結果を、「都市における空家、空地の増加構造」について松本恭治氏(元高崎健康福祉大学大学院教授)からお話を伺った。

3) 自転車まちづくり研究会－幹事:須藤 敦司(支出:72,524円、収入:75,000円)

当研究会は、平成16年度に発足し、概ね2ヶ年の節目に活動を継続しており、現在、4期目通算7年を経過した。

平成22年度においては、研究会や拡大運営会議を開催するとともに、UIA2011関連イベントとしての「ダイバーシティ東京」の実施に向けた協議を行った。また、PR活動の一環として、積極的に講演活動に取り組み、まっぶす(練馬区南西部まちづくり)、御徒町駅前広場協議会、港区まち創り研究会に講師を派遣し、「自転車まちづくりのススメ」及び「ヨーロッパの最新自転車事情」を広く紹介した。

これまでの活動を通して、日本における自転車まちづくりの課題他、政策提案づくり、出版計画等に関する素材が着実にまとまりつつある。今後、UIA2011関連イベントとしての「ダイバーシティ東京」の実施や、積極的に講演活動等外部へのPR活動に取り組むと共に、研究会ブログを開設し、あわせてこれまでの研究成果のとりまとめ、政策提言に繋がる研究活動や、他団体イベントへの参画企画等を行っていく予定である。

4) 美しいまちづくり研究会～福岡のコモンズづくりからはじめる美しいまちづくり～

－幹事:木村 三重子(支出:0円、収入:0円)

1)－1事業名①:「全国まちづくり会議2010inくまもと」へのパネル出展

テーマ:花と緑で次世代へ繋ぐ美しいまちづくり 企業3コマ、団体5コマの構成でポスターセッション

1) - 2事業名②:「新しい公共」と地域の絆づくり 連続セミナー 2010

テーマ: ~地域の絆再生と活性化を緑花コモンズから考えるまちづくり手法~

2)事業内容:

事業①: 第1回日比谷大会からの継続参加。6年目となる九州熊本でのポスター展示参加。

「美まち研」グループは企業も含め7団体(8コマ)参加出来、過去最高のコマ数で意見交換を行う。

NPO 法人環境緑化を考える会が「美まち研」関係者の全ての先導役として参加(2コマ)した。

事業②: 2009年度開催内閣官房地域活性化統合事務局企画官木村俊昭氏をゲストに、事務局、有志理事のサポートを受け5回の連続勉強会を行う。同様のスタイルで2年目も継続する。2010年は内閣官房地域活性化統合事務局高村義晴参事官(九州圏沖縄県連絡室長)をゲストに4回の連続セミナーを事業名:「新しい公共」と地域の絆づくりをテーマに開催した。1回目キックオフ、2回目現地視察、3回目全まち会議参加、4回目まとめの構成で4回開催。事業①②で延300名の参加があった。

5)中山間地域再生計画研究会一幹事:宮田 裕介(支出:14,991円、収入:9,000円)

当研究会はふたつの活動により構成されている。一つは首都圏における各種人材による研究活動である。22年度は「高齢化社会における地域医療」をテーマとした研究会を、11月26日に本部会議室で開催した。一方、当研究会のフィールドである新潟県長岡市小国町法末集落において、農産物直売所、足湯や自然体験学習を特徴とするグリーンツーリズムなど、地域活性化策の試行を続けている。

6)都計審ウォッチネット研究会(タウンズ)一幹事:尾山 芳弘(支出:0円、収入:0円)

5月に当協会初となる協会としての提言「都市計画審議会活性化のための提言」を出し、8月にはそれを全国の都道府県及び市区の都市計画担当部局にメールにより配信した。併せて、提言への評価と都計審の現状に関するアンケート調査を実施した。

その成果を持って、10月の全国まちづくり会議 in 熊本において、各都市で都計審委員をしている会員等の参加を得て分科会を開催した。この分科会では、地方の小規模都市などでは個々の都市計画決定案件の妥当性に関する専門的吟味は、案件自体も少なくあまり問題にならず、代わりに当該都市のまちづくりの基本的な方針等を都計審で議論する必要がある、といった指摘がなされた。

7)首都圏直下震災復興グランドデザイン研究会一幹事:加藤 孝明(支出:0円、収入:0円)

本年度は、災害復興まちづくり特別委員会において復興支援に関する東京都との協定締結検討作業を行うため、本研究会を実施しなかった。

8)ルーフスケープ研究会一幹事:井上 忠佳(支出:0円、収入:0円)

① 日本都市計画家協会様主催の「全国まちづくり会議 2010 イン熊本」に参加しました。屋根景観のポスター(日本屋根外装工事協会制作)、屋根景観の小冊子、瓦でできた置物等の展示しました。景観ポスターの作成では、美しい日本の屋根景観の地域を掲載し、景観における屋根の重要性をPRしました。また、小冊子の作成では日本全国の瓦屋根の景観を掲載、瓦の生産地や瓦を利用して様々なまちづくり(ランドスケープ)としてのアイテムとしての紹介をしました。

②低炭素まちづくり会議に参加

低炭素まちづくり研究会が中部国際空港を会場として開催した、空港の電源をヒートポンプ・蓄熱センターでの活用で低炭素を実現している現場を見学。またセミナーに参加してこれからの低炭素のまちづくりの取り組み方を勉強しました。

9) 郊外地域の都市計画研究会－幹事：渡会 清治(支出：0 円、収入：0 円)

■ 第 20 回研究会

日 時：平成22年12月16日

会 場：日本都市計画家協会会議室

テーマ等：土地利用基本計画の活用について

講師等：梅田勝也氏((財)住宅保証機構、前国土交通省土地・水資源局)

10) まちあるき観光ビジネス研究会－幹事：野口 浩平(支出：0 円、収入：0 円)

まちあるきツアーを実施。

- 1.法末集落稲刈り体験ツアー
- 2.代官山まちあるきツアー

セミナーを実施

講師：財団法人日本交通公社主任研究員 山田雄一氏

「観光まちづくりのマーケティング」

研究

「JSURP まちづくり SNS」との連携

11) 都市環境評価研究会－幹事：泉 耿介(支出：0 円、収入：0 円)

計 7 回の研究会を実施した。

12) 花みどり元気研究会－幹事：井上 忠佳(支出：0 円、収入：0 円)

本研究会は、2008 年の発足以来、名古屋を拠点として全国的国際的にも活躍している多様な園芸・緑化・ガーデニングの専門家を中心にして園芸・緑化を活用した元気なまちづくり活動の支援の可能性について幅広く研究活動を行っています。

- ①名古屋市地下鉄の延長に併せて開設される徳重ショッピングセンター屋上の屋上緑化及び屋上菜園の整備状況を視察し、その後岐阜国際園芸アカデミー学長の。
- ②ブルーボネット見学会 中部電力が名古屋港火力発電所に併設する宿根草主体の公開庭園を視察 ガーデン所長より維持管理上の課題等の講義を受け、意見交換を行った
- ③名古屋松坂屋屋上の新設された屋上緑化見学会及び新たな花緑化器材・郷土樹種花卉新品種等・米国ガーデンセンターに見られるオーガニック化等をテーマとする花緑セミナーを開催した。

13)持続可能な地域交通研究会－幹事:牧 敦司(支出:0円、収入:0円)

①持続可能な地域交通研究会運営総括

地域公共交通は経済社会活動の基盤であり、住民の移動手段の確保、地域活性化、環境問題への対応などが大きな課題となっている。特に、人口の減少や高齢化の進む農村・山村地域においては、バス路線の廃止が行われるなど、取り巻く環境は厳しさを増しており、生活インフラとしての地域公共交通の必要性がますます高まっている。

持続可能な地域づくりを進めていくためにも、「生活インフラ」ともいえる地域公共交通は、重要であることから、本研究会では、九州の地域交通実態の把握や地域交通の事例研究などを通じて、地域公共交通の地域別の経営モデルの検討などを行っている。

②持続可能な地域交通研究会事業報告

■第3回研究会の開催(9/29)

本年度は、水上バスの公共交通手段としての利用可能性を検討するため、福岡市の街の中心部を流れる那珂川を発着点として、まちづくりNPOが行っている水上バスの社会実験「川と海をつなぐ都市水上交通」に参加し、博多湾の遊覧や近隣離島である能古島と都心部中心部を結ぶ航路の実験を通して、観光振興、観光資源としての水上交通の可能性について考える研究会を開催した。また、この実験では「100%BDF(植物廃油燃料)による水上交通運航」を試みており、地球環境対策の視点からも意見交換を行った。

14)ものづくり・まちづくり研究会－幹事:高尾 利文(支出:6,635円、収入:13,000円)

■第6回研究会

日 時:平成22年8月13日

会 場:日本都市計画家協会会議室

テーマ等:全まち熊本大会でのセッションについて

講師等:土井幸平氏(前大東文化大学教授)

■第7回研究会

日 時:平成22年9月3,4日

会 場:大牟田市

テーマ等:大牟田荒尾の産業都市計画について 現地視察

講師等:高田 実氏(下関市立大学教授)

■第8回研究会

日 時:平成22年10月9,10日

会 場:熊本市

テーマ等:全まち熊本大会セッション

講師等:土井幸平氏(前大東文化大学教授)

高田 実氏(下関市立大学教授)

■第9回研究会

日 時:平成22年12月6日

会 場:日本都市計画家協会会議室

テーマ等:大牟田荒尾の産業都市計画について

講師等 :伊藤清武氏((株)都市産業研究所)

■第10回研究会

日 時:平成23年3月4日

会 場:日本都市計画家協会会議室

テーマ等:大牟田荒尾の産業都市計画について

講師等 :伊藤清武氏((株)都市産業研究所)

15)プレハブ住宅景観研究会一幹事:大野 整(支出:1,337,410 円、収入:2,370,000 円)

1. 活動の背景と目的

プレハブ住宅は、全国の住宅の約 15%(2008 年の着工ベース)を占めており、画一的なデザインであるがゆえに、地域の景観にたいして大きな影響を与える。景観法が制定され、地域固有の景観を維持・向上させたいとする自治体や市民の声は、今後ますます高まると考えられる。

このため、平成 21・22 年度の2カ年に渡り、担い手支援機構の活動支援を受けながら、既成市街地(まちなか)におけるプレハブ住宅のデザインを既存の景観と呼応させる方法や、今後の既成市街地における景観形成の基本的な検討事項として、「プレハブ住宅景観ステップアップ開発指針」としてとりまとめることで、今後の既成市街地の良好な景観形成に資することを目的とした。

2. 活動内容

●研究会の活動内容

本研究会では、次に示す活動を行った。

○景観行政団体を対象とした景観に関するアンケートの実施

○プレハブ住宅の立地が顕著な地域や課題が見られる地域の自治体ヒアリングや現地調査(まち歩き)の実施(8地区)

○ハウスメーカー等の景観に関する取り組み状況の把握

○フォーラムの開催 等

●検討の体制

本研究会は、倉田直道工学院大学教授を座長とし、本協会のメンバーを中心に 10 数名で検討を進めた。また、研究会の目的を達成するため、学識経験者(曾根幸一 芝浦工業大学名誉教授、小浦久子 大阪大学准教授)及び(社)プレハブ建築協会まちなみワーキンググループの協力を得て、「プレハブ住宅景観ステップアップ委員会」を設置し、検討を進めた。

●「開発指針」の検討

自治体のヒアリングやまち歩きの結果、フォーラムの開催等の活動成果を踏まえ、今後、既成市街地において、地域の良好な景観を形成するための基本的な考え方や建材・部材の具体的な開発の指針となる内容を取りまとめた「開発指針」を検討した。

●補記

本活動の成果を踏まえ、平成 23 年度からプレハブ建築協会まちなみWGにおいて、既成市街地におけるまちなみガイドラインの作成を検討するなど、継続的な活動として継承・発展することが予定された。なお、本研究会の活動は、担い手支援機構に掲載されている活動報告書もご参照頂きたい。

http://www.s-m-ninaite-shien.jp/dantaihokoku/search_index.asp

16)低炭素街づくり推進事業を提言する研究会(通称:低炭素街づくり研究会)

—幹事:小澤 一郎(支出:35,248 円、収入:50,000 円)

当研究会は、都市計画が低炭素社会づくりに関れる部分について研究を行い、都市の低炭素化を契機に、都市計画家及び都市計画コンサルタントが行う、新しいビジネスを創造することを目的に発足した。

研究会は、次の2つに分けて研究を進めている。また、日本都市計画学会「低炭素社会実現に向けた特別委員会」、都市づくりパブリックデザインセンター「低炭素研究会」との連携もはかっている。

- ・ テーマA:低炭素社会形成に向けた環境・エネルギー施策や技術手法等の勉強
- ・ テーマB:低炭素社会形成に向けた低炭素都市計画・低炭素都市整備手法の検討

今年度は、テーマA研究会3回、テーマB研究会6回 行った。

○ テーマA研究会

#03 4月27日(14名):「低炭素社会に必要なこと~建築エンジニアの立場から~」 中村慎 氏
(株)竹中工務店

#04 7月 6日(13名):「直流技術を活用した新・地産地消エネルギーインフラ実証モデルの紹介」
石川道雄 氏 (株)キュービックエスコンサルティング

#05 10月29日(10名):「太陽光発電の市場動向・将来動向とまちづくりでの有効な利用方法について」 杉本完蔵 氏 ソーラーフロンティア(株)

○ テーマB研究会

#03 4月21日(14名):「低炭素都市づくりの方針について」の検討

#04 7月 6日(13名):「低炭素都市づくりの方針について」の検討

#05 10月29日(10名):「低炭素都市づくりの方針について」の検討

#06 7月 6日(13名):「低炭素都市づくりの方針について」の検討

#07 10月29日(10名):「低炭素都市づくりの方針について」の検討

#08 1月28日(11名):「低炭素都市づくりの方針について」の検討

17)市町村都市計画力(まちづくり力)指標研究会—幹事:坂 真哉(支出:0 円、収入:0 円)

地域主権時代の到来に対応して、全国の市町村が都市計画、まちづくりを的確に実施する能力を涵養することに資するため、専門的・客観的見地から市町村の都市計画力(まちづくり力)に関する総合的指標の策定について研究を行い、JSURP として指標の公開を目指す研究会を前年度からスタートした。

2010年度は、全国800市区の指標をたたき台として作成し、「全国まちづくり会議 2010in 熊本」において研究会を開催し、参加者と意見交換を行った。さらに、インターネットにより、関係地方公共団体の都市計画担当課あてに、たたき台についてアンケート調査を実施した。

18)「未来の都市」研究会—幹事:高畑 恒志(支出:26,811 円、収入:28,500 円)

当研究会では、下記の3つのテーマを掲げている。

- I. 未来の都市像についての共通認識・再確認
- II. 都市計画制度・都市づくり手法についての検討
- III. 未来の都市計画家と地域住民等との関わり方

平成 22 年度は、主として未来の都市像についての共通認識に関連して、内外の都市計画（広義）をめぐる動向や、異分野における「未来の都市」像などについての勉強会を行いつつ、参加者の抱く「未来の都市」について議論してきた。また、全まち@熊本において研究セッション「子供たちに未来の都市を学ぼう！！」を開催し、東京都小金井市・国分寺市の子供たちや中国・新疆ウイグル地区の子供たちの絵を収集するとともに、熊本会場ではその場で 9 人の子供たちに絵を描いて頂いた。なお、参加者の父兄から「子供たちとまちづくりについて考える良い機会となった」との感想を多く頂いたので、今後のまちづくりにも役立てていきたいと考えている。

また、国際機関等における都市計画（広義）についての課題や問題認識についての発表会を行い、今後の「都市計画」（広義）についての議論をした。

19) 既成市街地まちづくり研究会－幹事：岩瀬 正夫(支出：33,805 円、収入：35,000 円)

既成市街地まちづくり研究会は、既成市街地の民間型まちづくりの方向性を目指し、現行まちづくりの制度・システム等の改善を図ることとして平成 10 年度に立ち上げたものである。

第 1 回は、「不動産の評価と環境とのかかわり」、第 2 回は、「社会資本ファンド」及び「不動産投資におけるリスク評価の役割と重要性」、第 3 回は、「地域・まちの機能(BCPからDCM)」、第 4 回は、「資産評価の現状と課題」、第 5 回は、「容積移転制度の日米比較とその課題」、第 6 回は、「密集市街地整備における土地区画整理事業の活用(根岸・太子堂)」として、幅広く不動産に関わる調査・研究を行ってきた。また、平成 22 年 10 月 10 日には、全まち in 熊本に参加、「不動産と環境と野かかわりについて」の研究発表を行った。

平成 11 年度は、当研究会の終了年度として、更に、不動産に関わる諸問題等の調査・研究を行うと共に、並行して新たに、当研究会に第 1 分科会、第 2 分科会を設け、前者は事業支援の方向として、当協会が既成市街地の民間型土地区画整理事業の許認可等の方向性について検討する。また、後者は、既成市街地において民間型まちづくりが可能となる事業法の法改正等の検討を行うこととしている。

20) 美しい商店街づくり研究会－幹事：土肥英生(鈴木俊治)(支出：0 円、収入：0 円)

当協会では 2005 年度以降、美しいまちづくり運動の一環として、東京商工会議所との連携等により「美しい商店街」づくりにむけた診断評価及びビジョン作成を実施してきた。これまでの経験や培ったノウハウをこのまま霧散霧消させることは望ましくない。これまでの成果を協会としてひとまとめするとともに、今後も発展的に継続、展開するための研究会を発足することとなった。

研究会の第一段階としては本年 6 月ごろをめどにこれまでの反省、評価を行い、それ以降は診断評価方法の改善、普及、事業化・実現手法の検討などを行う予定である。このため、東京商工会議所と協力し、過年度事業を実施した商店街へのアンケート調査、ヒアリング調査を行い、その成果取りまとめを行うこととした。

2. 政策提言(支出:0円、収入:400,000円)

1)政策提言特別委員会—委員長:小林 英嗣

①事業制度チーム—担当理事:小澤 一郎

国交省における都市計画法制度抜本改正の検討が止まっているため、事業制度チームの今年度の議論は小休止している。こうした中で東日本大震災が発生し、その復興事業の在り方や進め方の検討が進められている。事業制度チームでこれまで議論してきた、中心市街地再生の事業手法、エリアマネージメントおよび自治体の都市計画力とその支援スキームの3つのテーマは復興事業にも大いに関係するため、今後復興事業に合わせた提言としていく方向で議論をする予定である。

②法改正チーム—担当理事:柳沢 厚

昨年度に取りまとめた第一次案をもとに、より具体的なものとするため、都市計画性どのうち土地利用コントロール制度に的を絞って第二次案を取りまとめ、6月の総会時には蓑原敬氏および廣井良典氏(千葉大教授)をコメンテーターとして向かえ、同二次案を素材としてシンポジウムを行った。また、10月の全国まちづくり会議 in 熊本においては、秋本福夫氏(九大名誉教授)のプロモートにより、今後の法改正のあり方に関する分科会を開催した。

その後、都市化研究公室の助成を受けて、第二次案に関する自治体現場の声を直接的に把握する作業に着手した。

2)懇話会—担当理事:渡会 清治(支出:1,745円、収入:0円)

懇話会事業は、会員の要望などをふまえて特定テーマに関する講師を招へいして、会員の知見を深めるとともに会員相互の親睦を深めることを目的として開催している。本年度は、「新しい公共」を一つの切り口とした連続懇話会を実施した。連続懇話会では内閣府の高村義晴参事官を講師として、東京本部及び福岡支部で開催するとともに熊本市で開催された全まち大会においても懇話会の拡大版セッションを開催した。連続懇話会以外の懇話会の企画も準備していたが日程調整が整わず延期となってしまったので、次期には開催の予定である。

3. 普及・啓発事業

1) 日本都市計画家協会賞一担当理事:坂 真哉(支出:713,098 円、収入:0 円)

本年度は、日本都市計画家協会賞の見直しの年度とし、賞の募集・表彰は行わなかった。決算額は、2009年度の積み残しの支出が計上されたものである。

検討の結果、日本都市計画家協会賞の特別委員会(委員長:小林会長、副委員長:石川副会長(事業委員長))を設け、本事業の見直しを行った。

検討の結果、以下の方針が定まった。

①全国まちづくり会議との連携

全国まちづくり会議でも日本都市計画家協会賞の公開審査を行い、表彰を行う。

②隔年開催

東京側で全国まちづくり会議を開催する年度に日本都市計画家協会賞の公募・表彰事業を実施する。

③シームレスな事業実施

公募・表彰を行わない年度も、ネットを活用した交流など、授賞団体のフォローアップ方法、交流拡大を図り、シームレスな事業として展開する。

④企業協賛

事業実施にあたっては、家協会負担を軽減するという観点から、企業協賛の働きかけを行う。

2) 日本都市計画家協会 楠本洋二賞一担当理事:石川 岳男(支出:637,194 円、収入:0 円)

寄付は 700,000 円。

①経過

第2回の公募にあたり、応募要領の見直しを行い、「都市計画の理論と実践」による活動を表彰するという賞の基本理念が明確になるようにするとともに、細部についても見直しを行い、応募しやすい工夫を行った。

②公募プロセス

第2回目ということで、多数の応募を期待したが、年度末の募集ということもあって、締切の2月末時点では応募者が少なかったため、1ヶ月募集期間を延長したところ、計12件の応募があった。

選定の手順は昨年と同じく、事前の査読の結果を受けて5月31日に審査委員会(委員は昨年と同じ)を開いて審議を行い、受賞者を選定した。また、一部委員については急務で欠席となったが、査読をもとにした応募者の評価が得られたので、それも含めて評価、審査をした。

選定の手順は、査読の結果を中心に何度かのスクリーニングと議論を行い、3賞の該当者を確定した。その過程で応募者の提出資料まで戻り、確認することもあった。

③表彰者

昨年度よりも応募者は減少したものの、幅広い分野から応募があった結果、今回は民間コンサルタント、行政、大学教員という異なる分野からの選出となった。このことで賞の持つ意義を発揮することができたと考えられる。

■最優秀賞

泉 英明氏(有限会社ハートビートプラン)

■優秀賞

塚田伸也氏(前橋市都市計画部まちづくり課)

■奨励賞

高浜洋平氏(東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会)

3)美しい商店街づくり研究会(商店街の診断評価とビジョン作成)

－担当:鈴木 俊治(支出:0円、収入:0円)

商店街の診断評価と行動ビジョン作成については、当協会と東京商工会議所の協働事業として2005年度から09年度まで合計17地区で実施した。10年度については新規実施地区はなく、東商側も本事業を継続・拡大する意向はない。

しかしこれまでの事業成果の評価を行う必要があることから、協会員並びに東商と打ち合わせのうえ、過去に実施した地区への事業評価アンケート送付を行った(4月15日現在で9地区から回答あり)。11年度前半にかけてこれらの商店街にヒアリング調査を行い、事業評価及び今後の活動につなげていく予定である。

なお協会内においては、これまでは東商と協会の協働事業であったところ、10年度に「美しい商店街研究会」として発足し、活動を継続していくこととなった。

4. 支援・協力事業

1) 全国まちづくり会議－担当理事：笹原克前副会長（支出：2,859,030 円、収入：1,387,000 円）

（常置委員会の項参照）

2) 災害復興まちづくり特別委員会－委員長：加藤孝明（支出：0 円、収入：0 円）

（常置委員会の項参照）

3) まちづくり相談事業－担当理事：打林 國雄（支出：25,210 円、収入：0 円）

2007 年度から実施し、本年度で4年目である。担当が交替となり、類似相談を国の立場で行っている地域活性化統括本部等と意見交換しながら、引き続き 10 名の「まちづくり相談事業コアグループ」による相談対応体制を組んでいる。

2010年度の相談の依頼は、残念ながら0件であった。

本年度は、各支部でのまちづくり相談に関するニーズのヒアリング、外部関連機関との連携、情報交換などを図り、外部広報の仕組みを探りながら認知度を高め、相談件数を増やしていきたい。また、昨年度末に起こった、東日本大震災に係る相談が、今後相当数起きることが想定され、十分に対応する方針である。

4) 中越震災復興プランニングエイド－担当理事：大熊 喜昌（支出 4,200,618 円、収入 5,109,160 円）

① 太田地区まちづくり基本構想策定支援業務（新潟県中越震災復興基金 被災者生活支援対策事業（地域コミュニティ再建）の補助事業：200 万円）

中越の被災地である長岡市太田地区の創造的復興と活性化を目的とする濁沢、蓬平、竹の高地の3集落を対象とした太田地区復興活性化会議が 2009 年 8 月結成された。22 年度中に基金事業である地域復興デザイン策定支援事業の補助金を受ける前提としての太田地区まちづくり基本構想を策定する必要があり、そのためプランニングエイドは被災者支援対策事業（地域コミュニティ再建）の業務を受託した。契約上は 2010 年 3 月 1 日から 6 月 31 日、実質的には 2009 年 11 月から 2010 年 7 月まで 25 回の現地会議等を実施して太田地区まちづくり基本構想をまとめた。

② 太田地区震災復興デザイン策定支援業務（新潟県中越震災復興基金 地域復興支援事業（地域復興デザイン策定支援）の補助事業：311 万円）

①で策定された「太田地区まちづくり基本構想」を土台に、太田復興活性化会議が構想の実現方策の検討を重ね、住民及び関係者が、太田地区のまちづくりにおける位置付けと活動目標を明確にし、また、今後の事業実施体制を確立するため、二つのイベント（ウォーキングイベント、アートイベント）の試行的に行った。実施期間は契約上は 2010 年 8 月 20 日から 2011 年 2 月 2 月 28 日

③ 自主事業

- ・法末活動拠点（「へんなかフェ」）の維持・活用
宿泊利用、会議利用
- ・法末集落の催事への参加：斉の神、盆踊り、春秋の盆踊り
- ・お茶会（ユイファへの協力）：初窯
- ・野菜づくり、定期的な直売の試み
- ・地元中学生の体験学習の支援
- ・棚田米づくり：一反半の田圃を使用してハザ掛け米など 424 kg（約 6 俵）収穫一部販売。
- ・オープンガーデン事業へ協力
- ・法末カレンダー2011 の作成（ユイファ）

5) 全国路地まち連絡協議会一担当：木村 晃郁(支出:0 円、収入:0 円)*

*当協会の事業予算とは別枠で実施。

■通常事業

路地協ニュースの配信 119 号～138 号

ホームページによる情報発信(NPO 日本都市計画家協会の支援による)

世話人会7回:4 月、5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月

■全国路地サミット

全国路地サミット 2010 in NIIGATA 10 月 23・24 日開催 参加者 150 名超

基調報告 皆川 典久氏(東京スリバチ学会会長)

報告(路地協、東京向島、神戸駒ヶ林、新潟上越市直江津)

■路地探検

鬼平と江戸を歩く:9 月 15 日 参加者 21 名

代官山～中目黒:12 月 14 日 参加者 12 名

■路地百選の選定

現在 161 件がノミネート

■協議会名簿作成

5. 育成・研修事業

1)連続セミナー事業—担当理事:柳沢 厚(支出:111,390 円、収入:242,000 円)

2010 年度は、都市計画・まちづくりの新しい方向として近年次第に注目の度合を増している二つの話題を取上げ、それぞれのテーマの第一線の研究者・実務者に講師を依頼し、毎回ほぼ満席の 25 人前後の参加者を得た。プログラムの内容からはもう一回り大きな参加者を見込むことができると考えられるが、会場のキャパシティの制約があり、これ以上の収容は困難である。今後、企画内容によっては開催場所についても柔軟に考える必要があるかも知れない。

・第 6 回シリーズ「エリアマネジメントの最前線」

7 月 2 日:今日におけるエリアマネジメントの必要性と課題(小林重敬 東京都市大学教授)

7 月 8 日:衰退する地方都市における地域管理の可能性(岩田司 独立行政法人建築研究所上席研究員)

7 月 16 日:住宅地マネジメントの新たな取組(齊藤広子 明海大学教授)

・第 7 回シリーズ

11 月 1 日:低炭素化社会の実現に向けた日本の政策の最新状況(小林光 環境省事務次官)

11 月 11 日:イギリスにおける低炭素都市戦略と取組み動向(村木美貴 千葉大学准教授)

11 月 16 日:日本の低炭素型まちづくりの取組事例と都市計画の可能性(小沢一郎 財団法人都市づくりパブリックデザインセンター理事長)

6. 職能確立事業

1)職能特別委員会—委員長:柳沢 厚(支出:0 円、収入:0 円)

前任の笹原氏が進めた 2 つの事業(「都市計画家の職能のあり方の整理」及び「コンサルタントの業務発注方式の改善」)のうち、後者の具体化の一つとして、コンサルタント業務顕彰制度の検討を進めた。都市計画 4 団体(都市計画家協会、都市計画コンサルタント協会、都市計画学会、都市計画協会)共催による平成 25 年度の制度スタートを目指して、まず、コンサルタント協会との協議を開始した。

2)新規事業検討・提案—担当理事:角田修一(支出:62,000 円、収入:0 円)

家協会の新たな収益事業を検討する企画提案を受けて、以下の 4 事業について検討を進め、企画内容の詰めを行った。その結果について中間報告を行う。

- ①まちづくり SNS 事業
- ②まちづくり検定事業
- ③コンサルタント顕彰事業
- ④アウト・リーチ事業

<答申案中間報告>

| 年度別 | 収益見込み |
|-----------|---------|
| 平成 23 年度 | 10 (万円) |
| 〃 24 年度 | 75 〃 |
| 〃 25 年度 | 200 〃 |
| 〃 26 年度以降 | 600 〃 |

新規事業企画 4 件の検討状況と今後の見通し(希望的観測)

| | 事業立案の動機 | 事業目的(ねらい) | 事業概要 | 事業収益の見込み |
|-------------------|--|--|--|--|
| ①. まちづくり SNS 事業 | | まちづくり人 どうしのネットワークを構築することによって、情報の発信、収集及び交流の機会を提供し。JSURP を中心に全国のまちづくりの機運を高める。 | SNS を WEB 上に展開し現会員の紹介を皮切りに、紹介の連鎖による会員の自然増を図る。 ① 新会員は年度末迄を試用期間として新年度から会費を徴収。 ② 情報会員制度を導入し(3,000 円程度)会費枠を新設する。 ③ 新規会員の会費の一割程度をネットワーク管理費に充てる。 | 23 年度 -20 万円 24 年度 +25 万円 25 年度 +50 万円 26 年度以降 +250 万円 (想定参加者数 =1,000 名) |
| ②. まちづくり 検定事業 | まちづくりに関心を寄せる人は多いが「まちづくりそのものを学ぶ仕組み」がない。またまちづくりに住民参加をはかる地域は多いが「住民参加を評価する仕組みと基準」をもっていない。 | まちづくりを学ぶ仕組みとして、その習得度評価の仕組みとして「まちづくり検定」をつくる。 | <当面对象とするニーズ> * まちづくりに関心を寄せる人 * 住民参加型まちづくりを行なう自治体 <当面の提供コンテンツ> * まちづくり検定__初級 Web 版 * まちづくり検定__初級カスタマイズ版 <将来の展望>上記実績をもとに「全国版まちづくり検定」を創設。 | 23 年度 0 24 年度 0 25 年度 100 万円 26 年度以降 200 万円 |
| ③. コンサルタント業務 顕彰事業 | 地方自治体が発注する都市計画コンサルタント業務は、その多くが競争入札とされているが、その事は現場での業務の質の低下や混乱をもたらす原因に成っておりプロポーザル方式の採用などが模索さ | 各コンサルタントがどの業務分野を得意としているかを発注者側が客観的に知ることが出来るよう、過去の業務内容を評価して、優れたものを顕彰する制度を創設する。 併せて、この顕彰により都市計画コンサルタント業務の質的向上を促す契機を提供する。 | 都市計画関係四団体で共同して取り組む。 都市計画コンサルタント協会所属のコンサルタントを対象とする。 一回/年 <付随効果> コンサルタント業務に関するライブラリーが構築されるので、人材ネットワークに資する事に成る。 | 23 年度 0 24 年度 0 25 年度 0 26 年度以降 100 万円 |

| | | | | |
|-------------|---|--|--|---|
| | れている。しかし数百万円のオーダーの小額発注案件では、そのプロポーザル発注方式は発注者・受注者双方に負担が大きく、今後とも入札方式が主体となるものと考えられる。 | | | |
| ④. アウトリーチ事業 | 本協会の収入源の一つである企業寄付は協会幹部が過去に築いた協力関係に対する謝礼的意味合いが強い。将来に向かってのG&Tの関係が明確で無い事等から収入源としては不安定感があり、将来に向けて安定財源と表現し切れない不安がある。 | 現在の協会財源は二種類有り、①会員会費収入②特定企業団体等からの協賛金収入の二本です。 本事業企画はターゲットを②の特定企業団体からの新たなきふ・協賛金獲得を目指すものです。 | ここで言う特定企業団体を別の表現をすれば公共公益系企業又は基幹産業の主要企業です。 具体的にはエネルギー系企業、鉄道事業・運輸倉庫事業等公共関係企業、金融・不動産・建設大手企業、NTT を初めとする情報インフラ企業、コンサルや設計業大手企業群を指します。 これ等の企業群は遊休不動産等に対する対応業務が一律では無いため上位団体等を通じる等を経て個別アプローチを行い、G&Tの関係が構築できるか否かを模索して行きます。 | 23年度 30万円 24年度 50万円 25年度 50万円 26年度以降 50万円 |

3) 会員拡大・事業検証一担当理事: 加藤孝明(支出: 0円、収入: 0円)

財務運営委員会での検討を踏まえ、会員拡大と既往事業の見直しを図るための事業を開始した。本年度は当協会事業構造を検討した結果、特に、会員拡大が急務であることが明らかになったことから、主として会員拡大に向けた検討を行った。

その結果、検討の基本原則として以下を打ち出すとともに、今後の会員拡大のための事業アイデアについて議論を行った。

○2014年までに「会員収入」と「事務管理経費+会員サービス」を均衡させることを必達目標とする。

○実現にあたっては、縮小均衡には陥らないようにする。

⇒管理費の削減余地が乏しいことをふまえると、会員収入の拡大が必須。

○新たな層をターゲットとする会員資格を設け、協会会員の裾野を広げる。

○多世代(縦)への展開、近接他分野(横)への展開を図る。

○その上で、安定性のある新規事業を検討する。

○これまでとは異なる寄付金の可能性について検討する。

○協会の社会的存在意義を逸脱しない。

第1回: 2010年12月13日

【議題】

- ・これまでの歩みと財政状況の理解
- ・検討の方向性についての基本原則の確認

第2回:2011年1月11日

【議題】

- ・まちづくり NPO の実態と家協会への加入の可能性を中心に議論

7. 国際交流事業—担当理事:倉橋 透(支出:900円、収入:0円)

交流・広報委員会等において、留学生等の懇親・交流事業、中国・ウルムチ市との交流事業、今後の国際交流活動全般について検討した。特に、留学生等の懇親・交流事業については、留学生の見学会を行うこと、東京だけでなく福岡でも行うこと等につき検討した。

8. 情報発信事業

1) 会報発行—担当理事:渡会 清治 (支出:1,007,058円、収入:3,152円)

会報発行は年3回発行を目標とし、うち2号はテーマ特集号、1号は研究会特集号とすることでスタートした。テーマ特集は、地方分権の大きな流れをふまえて「地域主権と都市計画」とし、連続3号の企画でスタートした。65号では「地域主権と都市計画 その1」として、いわゆる地域主権とは一体どういうことを指すのか、その場合の都市計画やまちづくりは、の視点に基づいて宮脇淳北海道大学教授や広井良典千葉大学教授、小泉秀樹東京大学准教授等の寄稿をいただいた。その2を企画、依頼検討している時点で東日本大震災が起り、67号は急遽企画を修正して「東日本大震災復興支援特集号 その1」としてとして編集発行することになった。研究会特集号はこの影響もあって少し遅れて発行の予定である。また、東日本大震災復興支援特集は引き続きその2、その3と続けていく予定である。

2) WEB デザイン・管理事業—担当理事:佐谷 和江(支出:97,440円、収入:0円)

前年度に引き続き、家協会のウェブサイトにおいて、協会の概要、ニュース、各種事業の案内や成果についての情報を発信した。

「全国まちづくり 2010 熊本」の開催にあたっては、特に専用のページを設置し、出展者や参加者向けの情報を提供した。また別サイトで「まちづくり NET」を立ち上げ、まちづくり団体の交流を図った。9/14からTwitterのアカウント npo_jsurp で情報発信した。フォロワーは576人(4/21)となっている。また、2/15からFacebookのファンページを立ち上げた。これらにより双方向性を強化したネットワーク環境の構築をめざしている。

2010年度事業報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

1. 事業の成果

特定非営利活動法人の設立(2001年8月24日)から第9期目の2010年度は、再び、地方での開催となった全国まちづくり会議 2010in 熊本を1,000名の参加者を得て実施した。

一方、本年度は家協会としての収入源を確保するため、会員拡大や収益事業企画の検討を進め、将来性のある事業企画が提案され、2011年度も引き続き検討を行うこととなった。

更に、首都直下地震への対応を図るため、当協会として復興支援に関与するため、東京都との協定を結ぶための検討作業をスタートさせ、新たに災害復興まちづくり特別委員会が発足した。

本年3月11日に発生した、東日本大震災はこれまでにない、超広域的な災害であり、また、原子力災害も発生し、複合的な災害として未曾有の規模の災害となった。

災害発生後、1週間後には、家協会として対応検討を開始し、既に立ち上げている、災害復興まちづくり特別委員会において、タスクフォースを設け、2011年度以降対応を進めることとなった。

その一方で、会員の高齢化に伴い、正会員の減少が続いており、会員数回復に取組みが急務となっている。

5支部体制(北海道支部、横浜支部、静岡支部、関西支部、福岡支部)での活動が継続する中、全国まちづくり会議はさいたま市での開催が決まった。2011年度は震災復興支援を実施するため、新たなる東北地域との連携強化を進めることが急務となっている。

(1) 主な事業内容

特定非営利活動法人となって10年目、まちづくりを通じた社会貢献活動の各事業を通じて、社会に認知され、地域毎の行政や他団体の協力関係が更に広がってきた。

今年度は昨年度に引き続き、理事会を隔月に開催することとし、その合間に常置委員会(財務・運営委員会、交流・広報委員会、事業委員会)を設け、JSURPの運営体制や財務体質の改善策などの実務的な検討を進め、その成果を理事会に報告、意思決定する進め方を基本として当協会の事業を実施した。

また、新たに、提言特別委員会、日本都市計画家協会賞特別委員会、災害復興まちづくり特別委員会が設けられた。

調査研究事業については、本年度は19研究会となったが、3研究会では活動が行われず、実質的に16研究会で活動を実施された。なお、2010年度をもって、プレハブ住宅景観研究会が終了することとなった。

政策提言事業については、2010年度も引き続き、柳沢厚常務理事を中心とする法制度改正グループと小澤一郎理事を中心とする事業制度等グループによる、都市計画法の抜本改正に向けた提言内容の検討作業を進めた。

普及啓発事業については、「まちづくり相談事業」、「まちづく企画支援事業」を引き続き実施したが、日本都市計画家協会賞については、そのあり方の見直しを行い、選定と表彰は実施しなかった。

「日本都市計画家協会 楠本洋二賞」については、昨年度に引き続き、3名の個人の表彰を行った。

北海道支部、横浜支部、静岡支部、関西支部、福岡支部の5支部が継続した。

支援協力事業については、「全国まちづくり会議 2010in 熊本」を崇城大学熊本市民会館(熊本市)にて開催した。今回は、全まち実行委員会熊本事務局の活躍もあり、出展団体数も多く、充実したセッションを行うことができた。

全国路地のまち連絡協議会では、路地サミットなど活発な活動を行った。中越震災復興プランニングエイドでは旧小国町法末集落に拠点を設け、他支援組織と連携し、集落再生支援を継続した。

このような支援活動の中で、収益事業としては、平成 22 年度住まい・まちづくり担い手支援事業、新たな土地利用制度に関する自治体意識調査(都市化研究公室助成)、中越震災復興プランニングエイドでは、太田地区まちづくり基本構想策定支援業務、太田地区震災復興デザイン策定支援業務を、実施した。

(2)実施体制

①会員

2011 年 3 月 31 日現在の会員数(カッコ内は 2009 年度末)は、終身会員 6(8)、正会員 325(349)、個人賛助会員 216(217)、学生会員 22(21)、団体賛助会員 7(8)の、計 576(603)会員となった。正会員数の減少が進みつつある。

②理事会

36 名の理事により理事会主導の運営体制を敷いて、隔月の理事会(予算・決算時期については毎月)で事業全体について内容を検討して活動の方針を進めた。

家協会全体の事業についての運営を検討する財務・運営委員会、交流・広報委員会及び、新設された、特別委員会において機動的に活動に対応した検討を行い、その成果を理事会に上げ、協会の運営を行った。

③各種事業委員会／運営会議

会報、日本都市計画家協会賞、提言事業、まちづくり相談、まちづくり企画支援事業、中越震災復興プランニングエイド等の各事業では、運営チームによる事業の運営を行っている。

④支部

北海道支部と静岡支部、横浜支部、関西支部及び福岡支部が活動を継続している。

⑤各種研究会

オランダ都市計画研究会・街なか研究会・自転車まちづくり研究会・既成市街地まちづくり研究会・美しいまちづくり研究会・中山間地再生計画研究会・首都圏直下地震復興ランドデザイン研究会・都計審ウォッチネット研究会・まちあるき観光ビジネス研究会・都市環境評価研究会・ものづくり・まちづくり研究会、低炭素まちづくり研究会、プレハブ住宅景観研究会、市町村都市計画力(まちづくり力)指標研究会、未来の都市研究会、美しい商店街づくり研究会が活動を行った。また、内閣府高村氏の協力を得て全まちと連携した連続的な懇話会も実施された。

⑦事務局

東京本部において、理事兼事務局長 1 名及び常勤職員と臨時職員により当協会活動の全体的なサポートを行い、北海道支部及び静岡支部においてはボランティア会員等による事務局で、それぞれの地域活動サポートを行った。

2. 特定非営利活動事業の実施に関する事項

| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象範囲及び人数 | 支払額(円) | |
|-----------------------------------|-------------|---|-----------|----------------|------------|-----------|--|
| 調査・研究 | オランダ都市計画研究会 | オランダ法制研究者との交流 | 随時 | | | | |
| | オランダ都市計画研究会 | オランダ人研究者との交流 | 随時 | | | | |
| | オランダ都市計画研究会 | ニュース発行 | 11月7日 | | | | |
| | オランダ都市計画研究会 | 幹事会(メールによる) | 随時 | | | | |
| | 街なか研究会 | 第82回研究会 講師:石川金治氏(NPOア!安全快適街づくり理事長)ほか テーマ:「スーパー堤防を使って水に強いまちづくり」 | | 大成化工(株)会議室 | | 公開 7名 | |
| | | 第1回空家・空地問題研究部会 講師: テーマ:「空家・空地問題を考える」キックオフミーティング」 | | 協会会議室 | | 非公開 7名 | |
| | | 第83回研究会 講師: テーマ:「水上バス発着社会実験と吾妻橋フェスト」 | | 墨田区吾妻橋周辺 | | 公開 8名 | |
| | | 第84回研究会 講師:高川章氏(ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社) テーマ:「鬼平と江戸を歩く」 | | 墨田区菊川～江東区富岡～森下 | | 公開 21名 | |
| | | 第2回空家・空地問題研究部会 講師:増澤 珠美氏(ナノグラフィカ:演劇・まちづくりプロジェクトなどのリーダー) 宮本 圭氏(ボンクラ:建築家) テーマ:「長野・門前暮らしのすすめ」 | | 墨田区東向島三浦邸 | | 公開 42名 | |
| | | 第3回空家・空地問題研究部会 講師:倉橋 透氏(獨協大学教授) テーマ:「英国の空家問題」 | | 協会会議室 | | 公開 13名 | |
| | | 第85回研究会 講師:野口 浩平氏(代官山ステキ総研副理事) テーマ:「代官山～中目黒」 | | 代官山～中目黒 | | 公開 12名 | |
| | | 第4回空家・空地問題研究部会 講師:渡辺 英樹氏(国土交通省土地・水資源局 土地利用調整課 課長補佐) テーマ:「空き地、空家の外部不経済について」 | | 協会会議室 | | 公開 17名 | |
| | | 第5回空家・空地問題研究部会 講師:松本 恭治氏(元高崎健康福祉大学大学院教授) テーマ:「都市における空家、空地の増加構造」 | | 協会会議室 | | 公開 17名 | |
| | | 第6回空家・空地問題研究部会 コアメンバー会議 テーマ:「今後の研究部会の運営について、東日本大震災への提言について」 | | 協会会議室 | | 公開 12名 | |
| | 自転車まちづくり研究会 | 第15回研究会 【ヨーロッパ等最新自転車事情情報交換等】 | 4月20日 | JSURP 会議室 | | 公開 16人 | |
| 第16回研究会 【自転車関連の各種取り組み等】 | | 5月24日 | JSURP 会議室 | — | 公開 31人 | | |
| 拡大運営会議 【UIA2011関連小山市自転車まちづくり等】 | | 8月19日 | JSURP 会議室 | | 公開 14人 | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------|--|---|-----------------|--------------------------------------|-----------------------|------------|--|
| 調査・研究 | 自転車まちづくり研究会 | 拡大運営会議 【UIA2011関連等】 自転車まちづくり講師派遣 【まっぷす(練馬区南西部まちづくりグループ)】 | 9月8日 9月18日 | JSURP 会 議室 上石神井 区民地域集 会所 | 公開 9人 公開 20人 | | |
| | | 拡大運営会議 【JTBコミュニティサイクル、UIA2011関連等】 | 10月6日 | JSURP 会 議室 | 公開 16人 | | |
| | | 拡大運営会議 【UIA2011関連等】 | 11月22日 | JSURP 会 議室 | 公開 12人 | | |
| | | 自転車まちづくり講師派遣 【まっぷす(練馬区南西部まちづくりグループ)】 | 12月4日 | 上石神井 区民地域集 会所 | 公開 20人 | | |
| | | 自転車まちづくり講師派遣 【御徒町駅前広場協議会】 | 1月19日 | 朝日信用金庫 上野支店 会 議室 | 公開 30人 | | |
| | | 自転車まちづくり講師派遣 【港区まち創り研究会】 | 1月27日 | 東海大学高 | 公開 30人 | | |
| | | 拡大運営会議 【UIA2011関連等】 | 3月4日 | JSURP 会 議室 | 公開 14人 | | |
| | 美しいまちづくり研究会 | ②① 「緑花による美しく元気なまちづくり」 ②「新しい公共」と絆再生まちづくり | ①-1全まち会議準備会会議参加 | 6月4日 | まちなか工房 | 非公開 30名 | |
| | | | ①-2全まち会議会場事前視察 | 10月1日 | 熊本市市民会 館 | 非公開 5名 | |
| | | | ①-3全まち会議当日参加 | 10月9・10日 | 熊本市市民会 館 | 公開 115名 | |
| | | | ②-1連続懇話会 第1回 | 7月19日 | JSURP 会議 室 | 非公開 7名 | |
| | | | ②-2 連続懇話会 第2回 | 9月26日 | 多久市役所 | 公開 40名 | |
| | | | ②-3 連続懇話会 第3回 | 10月9日 | 熊本市市民会 館 | 公開 80名 | |
| | | | ②-4 連続懇話会 第4回 | 11月24日 | 運輸省会議 室 | 非公開 24名 | |
| | 中山間地域再生計画 研究会 | 研究会 | 11月24日 | 本部会議室 | のべ 6人 | 6人 公開 | |
| 法末農産物直売所 | | 5月～11月 | 法末集落 | 200人 公開 | | | |
| 渋海小学校自然体験教室受け入れ | | 9月7～9日 | 法末集落 | 18人 非公開 | | | |
| ネット研究会 | 海外の都市計画制度の事例紹介 ・斉藤さん、司波さんからの事例提示に基づき意見交換。 手続き法としての都市計画法の構成イメージについて | 8月23日 | URリンケージ | | 非公開 6名 | | |
| 首都圏直下震災復興 グラウンドデザイン研究会 | なし | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|----------------|---|----------|-----------------------|------------|----------------------|--|
| 調査・研究 | ブルースケープ研究会 | 全国まちづくり会議 2010in 熊本 | 10月9・10日 | 熊本市 | 14名 | 多数 | |
| | | 低炭素まちづくり会議 | 11月12日 | 常滑市 | | 多数 | |
| | 郊外地域の都市計画研究会 | 第20回研究会 | 12月16日 | 協会会議室 | 会員一般 | 公開 25名 | |
| | まちあるき観光ビジネス研究会 | 法末集落稲刈りがいけんツアー | 9月11日 | 小国町 | 5名 | 6名 | |
| | | 代官山まちあるきツアー | 11月23日 | 渋谷区代官山 | | 30名 | |
| | | セミナー「観光まちづくりのマーケティング」 | 2月21日 | 本部会議室 | | 10名 | |
| | | 「JSURP まちづくり SNS」との連携 | 7月9日 | 本部会議室 | | 30名 (現参加者数) | |
| | 都市環境評価研究会 | | 4月6日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | 5月13日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | 8月30日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | 10月6日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | 10月25日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | 12月2日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | 1月25日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | 花みどり元気研究会 | 岐阜国際園芸アカデミー学長講演 新ショッピングセンター屋上緑化+プラネット農場(屋上菜園)の視察 | 5月22日 | 徳重ショッピングセンター | 10名 | 研究会メンバー | |
| | | ブルーボネット見学会 | 8月2日 | 中部電力名港火力 | 12名 | 研究会メンバー | |
| | | 屋上緑化見学会 花緑セミナー(新たな花緑化器材・郷土樹種花卉新品種等・米国ガーデンセンターに見られるオーガニック化) | 11月8日 | ・名古屋松坂屋屋上 ・ガスビル会議室 | 20名 | 研究会メンバー ガーデンを考える会 | |
| | 持続可能な地域交通研究会 | 第3回研究会 「福岡市の水上バス社会実験」 ①現地視察 ②参加者との意見交換 | 9月29日 | 福岡市那珂川 | 支部会員 8名 | 公開 8名 | |
| | ものづくり・まちづくり研究会 | 第6回研究会 | 8月19日 | 協会会議室 | 会員、一般 | 公開 10名 | |
| | | 第7回研究会 | 9月3・4日 | 大牟田市 荒尾市 | | 公開 10名 | |
| 第8回研究会 全まちセッション | | 10月4日 | 熊本市 | 公開 10名 | | | |
| 第9回研究会 | | 12月6日 | 協会会議室 | 公開 10名 | | | |

| | | | | | | | |
|-------|-------------------|---------------------------------|--------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 調査・研究 | プレハブ住宅景観研究会 | 第10回研究会 | 3月4日 | 協会会議室 | | 公開 10名 | |
| | | 第1回研究会 | 8月18日 | 協会会議室 他 | 2名 | 公開 8名 | |
| | | 第2回研究会+浦安市まち歩き | 9月7日 | 協会会議室 他 | | 公開 6名 | |
| | | 第3回研究会+目黒区まち歩き | 9月24日 | 協会会議室 他 | | 公開 8名 | |
| | | 第4回研究会+文京区まち歩き | 10月21日 | 協会会議室 他 | | 公開 5名 | |
| | | 西宮市まち歩き | 11月15日 | 現地 | | 公開 4名 | |
| | | 第1回委員会 | 1月18日 | 協会会議室 | | 公開 7名 | |
| | | 建材メーカーヒアリング | 2月17日 | (株)ニチハ (日本橋) | | 公開 3名 | |
| | | フォーラムの開催 | 2月25日 | (株)都市環境 研究所 | | 公開 13名 | |
| | | テーマA研究会#03 | 4月27日 | 協会会議室 | | 3名 | 公開 14名 |
| | テーマA研究会#04 | 7月6日 | 協会会議室 | 3名 | | 公開 13名 | |
| | テーマA研究会#05 | 10月29日 | 協会会議室 | 3名 | 公開 10名 | | |
| | テーマB研究会#03 | 4月21日 | 協会会議室 | 3名 | 公開 15名 | | |
| | テーマB研究会#04 | 6月9日 | 協会会議室 | 4名 | 公開 11名 | | |
| | テーマB研究会#05 | 7月28日 | 協会会議室 | 4名 | 公開 13名 | | |
| | テーマB研究会#06 | 9月16日 | 協会会議室 | 4名 | 公開 16名 | | |
| | テーマB研究会#07 | 11月2日 | 協会会議室 | 4名 | 公開 12名 | | |
| | テーマB研究会#08 | 1月28日 | 協会会議室 | 4名 | 公開 11名 | | |
| | 市町村都市計画力 指標研究会 | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 4月13日 | 協会会議室 | 3人 | 非公開 8人 | |
| | | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 6月7日 | 協会会議室 | | 非公開 8人 | |
| | | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 7月29日 | 協会会議室 | | 非公開 8人 | |
| | | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 9月8日 | 外部会議室 | | 非公開 8人 | |
| | | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 10月5日 | 協会会議室 | | 非公開 8人 | |
| | | 全国まちづくり会議 2010in 熊本の一環として研究会を開催 | 10月9日 | 全まち会場 | | 公開 10人 | |
| | | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 11月19日 | 協会会議室 | | 非公開 8人 | |
| | | 研究会メンバーによる指標作成検討 | 1月25日 | 外部会議室 | | 非公開 8人 | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------------|---|----------|-----------|------------|-----------|--|
| 調査・研究 | 「未来の都市」研究会 | 第1回研究会設立趣旨説明と「都市デザイン思想クロニクル」 | 6月30日 | JSURP 会議室 | 4 | 公開 16名 | |
| | | 子供たちの「未来の都市」像の収集 | 8月10～17日 | 小金井市・国分寺市 | | 公開 40名 | |
| | | 第2回研究会「解ける都市～アニメなどに見る未来の都市像～」 | 9月1日 | JSURP 会議室 | | 公開 12名 | |
| | | 第3回研究会「子供たちの絵に未来を学ぼう！！」 | 9月30日 | 同上 | | 公開 12名 | |
| | | 全まち@熊本 研究セッション「子供たちの絵に未来の都市を学ぼう！！」 | 10月10日 | 熊本市 | | 公開 26名 | |
| | | 第4回研究会「国際的視点・潮流からみた都市計画の動向」と全まち研究セッション報告 | 12月3日 | JSURP 会議室 | | 公開 18名 | |
| | | 第5回研究会「国際的視点・潮流からみた都市計画の動向(その2)」 | 1月27日 | 同上 | | 公開 14名 | |
| | 既成市街地まちづくり研究会 | ●既成市街地まちづくり研究会設立 | 7月1日 | 当会議室 | | 7人 | |
| | | 第1回「不動産の評価と環境のかかわり」 | 7月30日 | 当会議室 | | 7人 | |
| | | 第2回、①「社会投資ファンドについて」及び②「不動産投資におけるリスク評価の役割と重要性について」 | 9月3日 | 当会議室 | | 11人 | |
| | | ●全まち会議 in 熊本、「不動産と環境と野かかわりについて」研究成果発表 | 10月10日 | 熊本市民会館 | | 25人 | |
| | | 第3回「BCPからDCM「地域・町の機能継続」、～活動報告・事例紹介～」 | 10月15日 | 当会議室 | | 11人 | |
| | | 第4回「資産評価の現状と課題について」 | 11月25日 | 当会議室 | | 13人 | |
| | | 第5回「容積移転制度の日米比較とその課題について」 | 1月13日 | 当会議室 | | 13人 | |
| 第6回「密集市街地整備における土地区画整理事業の活用(根岸・太子堂)」 | 4月19日 | 当会議室 | 13人 | | | | |
| 政策提言 | 事業制度 チーム | 今後の進め方 | 5月16日 | 家協会会議室 | 5人 (予定) | | |
| | | 法改正ワーキング | 4月5日 | 協会会議室 | | 非公開 6名 | |
| | 法改正チーム | 法改正ワーキング | 5月6日 | 協会会議室 | 非公開 5名 | | |
| | | 法改正ワーキング | 5月17日 | 協会会議室 | 非公開 6名 | | |
| | | 法改正ワーキング | 12月9日 | 協会会議室 | 非公開 8名 | | |
| | | 法改正ワーキング | 1月7日 | 協会会議室 | 非公開 9名 | | |
| | | 法改正ワーキング | 2月8日 | 協会会議室 | 非公開 7名 | | |
| | | 法改正ワーキング | 3月10日 | 協会会議室 | 非公開 8名 | | |
| | 交流・広報委員会 懇話会 | 第1回懇話会 講師:高村義晴 テーマ:新しい公共 | 7月27日 | 協会会議室 | 会員、 一般 | 公開 10名 | |
| | | 第2回懇話会 | 9月28日 | 佐賀県多久 | 会員、 | 公開 | |
| 提策員委 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|------------|----------------------------------|--|---|----------------------------------|---|------------------------|--|
| | | 講師:高村義晴 他 テーマ:新しい公共 | | 市 | 一般 | 40名 | | |
| | | 第3回研究会 全まちセッション | 10月4日 | 熊本市 | | 公開 40名 | | |
| | | 第4回研究会 講師:高村義晴 他 テーマ:新しい公共 | 11月26日 | 福岡市 | | 公開 30名 | | |
| 普及啓発 | 日本都市計画家協会賞 | 第8回協会賞審査会 | 5月26日 | 協会会議室 | 10名 | 非公開 | | |
| | | 第8回協会賞 授賞式・代表プレゼン | 6月19日 | 建築家協会 会議室 | 8名 | 公開 100名 | | |
| | | 全国まちづくり会議・パネル展示 | 10月9・10日 | 崇城大学市 民ホール | 2名 | 公開 500名 | | |
| | | 家協会賞特別委員会準備会 | 1月13日 | 外部会議室 | 10名 | 非公開 | | |
| | | 第1回家協会賞特別委員会 | 2月9日 | 協会会議室 | 8名 | 非公開 | | |
| | | 第2回家協会賞特別委員会 | 3月9日 | 協会会議室 | 8名 | 非公開 | | |
| | 楠本洋二賞 | 楠本洋二賞選定委員会 | 5月31日 | KKR ホテル | 8名 | 非公開 | | |
| | | 楠本洋二賞表彰 | 6月19日 | 建築家協会 会議室 | 5名 | | | |
| | | 第3回楠本洋二賞に向けて検討会 | 11月8日 | 協会会議室 | 5名 | | | |
| | | 第3回楠本洋二賞募集開始 | 12月6日 | | | | | |
| | 美しい商店街研究会 | 会議(研究会予備会) | 11月17日 | 協会 | 2 (土肥、 鈴木) | 公開(協 会 MLで 呼びか け) 12 | | |
| | | アンケート票作成 | 12月 | | | 同上 | | |
| | | 会議(第1回研究会) | 1月27日 | 東商会議室 | | | | |
| | | アンケート票送付 | 3月 | (東商) | | | | |
| | | 同 回収 | 3~4月 | (東商) | | | | |
| | 北海道支部 | 支部運営 | 支部総会の開催 ・2009年度事業報告、2010年度事業計画、2010年度 本部理事候補および支部体制について、第8回日本 都市計画家協会賞支部賞選考 | 5月24日 | 北海道立道 民活動センタ ー(かでの 2.7) | 10名 事務局 1名 | 非公開 | |
| | | 支部運営 | 支部役員・幹事会 ・年度内に計7回開催 | 4月23日 6月25日 8月5日 11月1日 12月1日 2月7日 3月25日 | 支部会議室 | 7名 7名 6名 5名 9名 7名 6名 (各回 事務局 1名) | 非公開 | |
| | 普及啓発 | 北海道支部 | 新しい都市計画法の勉強会 ・都市計画法改正の動きの紹介や、勉強会に参加した行政 機関からの話題提供、北海道の都市計画制度のあるべき論 などについて議論 | 9月24日 1月7日 | 北海道立道 民活動センタ ー(かでの 2.7) | 15名 11名 (各回 事務局 1名) | 公開 27名 公開 16名 | |

| | | | | | | | | |
|------|----------|---|---|---------------------------------------|--|--|-----------|--|
| | 研究会 | 安全安心まちづくり教育研究会 ・やねだんの DVD 鑑賞と意見交換会 ・コミュニティレストラン視察 | 8月23日 10月16日 | 支部会議室 コミュニティストラン「野の花」 | 3名 1名 | 公開4名 非公開 | | |
| | | ・「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」の一員としてイベントへ参加(3回) ・同幹事会及び専門部会、年次会議への参加(3回) ・芦別市「社会を明るくする運動芦別市民の集会」講演会に講師として参加 | 5月12日 10月12日 11月24日 8月24日 1月20日 2月10日 7月2日 | ガーデンパレス札幌など ガーデンパレス札幌など 芦別市市民会館 | 2名 2名 1名 | 公開 200~500名 非公開 20名 公開 50名 公開 150名 | | |
| | | まちが素敵になるしかけ研究会 ・会員以外の若いコンサルタントを中心に、昨今の課題や問題意識についてディベート形式で意見交換を行った | 9月14日 9月28日 10月14日 10月22日 11月11日 12月14日 1月14日 2月2日 2月14日 2月15日 | 札幌市内 (2月2日は帯広市内) | 3名 8名 5名 1名 5名 3名 5名 1名 2名 1名 | 公開 9名 8名 9名 4名 9名 8名 7名 24名 9名 11名 | | |
| 横浜支部 | | 月例幹事会の開催 神奈川まちづくり会議成果のPRについて/住まいまちづくり担い手事業応募について | 4月6日 | 横浜市開港記念会館 | 支部幹事他 約5名 | 非公開 | | |
| | | 月例幹事会の開催 住まいまちづくり担い手事業応募 | 5月11日 | 横浜市開港記念会館 | 支部幹事他 約5名 | 非公開 | | |
| | | 月例幹事会の開催 関内デザイン研究会 | 6月15日 | 横浜市開港記念会館 | 支部幹事他 約5名 | 非公開 | | |
| | | 月例幹事会の開催 関内デザイン研究会 | 7月6日 | 横浜市開港記念会館 | 支部幹事他 約3名 | 非公開 | | |
| 静岡支部 | 都市づくり研究会 | 事務局会議 | 4月19日 | 常葉大学サテライトキャンパス | 支部会員7名 | 7名 | | |
| | 研究会 | 講師:荒川章二(静岡大学教授) 演題:静岡県の自治体・地域社会ー軍事基地立地からの視点ー | 1月12日 | | 支部会員7名 | 公開 20名 | | |
| 普及啓発 | 静岡支部 | 街道街並み研究会 | 静岡浅間通り商店街を対象としたまち歩きと地元商店街の方々との意見交換会の実施 | 6月27日 | 静岡浅間通り商店街 | 支部会員等 6名 | 公開 18名 | |
| | | | 江戸時代の湊があった地区を対象として、地元の蔵俱樂部に案内によるまち歩きと意見交換会の実施 | 11月21日 | 清水湊 | 支部会員等 7名 | 公開 21名 | |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|-------------|----------------------|------------------|------------------|----|
| 地域公共交通ネットワーク研究会 | 研究会 実験等の企画・実施・運営等に関する検討 | 4月27日 5月20日 6月11日 7月16日 8月17日 10月12日 11月9日 1月18日 2月17日 | 肴町公会堂 | 支部会 員4名 | 非公開 20名 | | | |
| | 車に乗らない一週間 ・モニターによる車に乗らない一週間の実験。実施によるCO2削減効果、公共交通の利便性、自転車の快適さ等を検証 | 9月6日～ 9月30日 | 浜松市内 | | モニター 39名 | | | |
| | サイクルトレイン&バス ・電車及びバスに折りたたみ自転車を持ち込み、観光地などを巡るルート開発のための実験の実施 | 5月29日 7月3日 10月16日 | 浜松市内 | 支部会 員2名 | 非公開 8名 | | | |
| | 親子・交通エコロジー教室 ・国土交通省と連携した親子を対象とする教室の開催。 | 8月22日 | 二俣地区 | 支部会 員3名 | 公開 50名 | | | |
| | 市民フォーラム ・一年間に実施した取組の報告と参加者との意見交換 | 12月4日 | 静岡文化芸術大学 | 支部会 員3名 | 公開 35名 | | | |
| | 都心再生フォーラム | 第3回オフ会 | 6月26日 | 静岡文化芸術大学 | 支部会 員2名 | 公開 26名 | | |
| | | 第4回オフ会 | 9月12日 | | 支部会 員2名 | 公開 43名 | | |
| | | 第4回フォーラム(浜松都心再生に向けた市民提案報告会) | 9月25日 | | 支部会 員3名 | 公開 55名 | | |
| | 関西支部 | 「関西まちづくり 交流セミナー (第9回)」 「歴史的街並みと都市計画」 | 『歴史的まちなみと都市計画』をテーマに、歴史、まちづくり、防災に加えて居住や賑わい、住まう人、観光客をも視野にいれ、さらに景観法や歴まち法などの整備・保全のツールについても話題を展開し意見交換を行った。 | 5月15日 | 猿沢荘 | 支部会 員等 10名 | 非公開 のべ22 名 | 18 |
| | | 関西支部総会 | ・平成21年度の事業・決算報告 ・平成22年度の予算、事業計画について承認 | 5月15日 | 猿沢荘 | 支部会 員 10名 | なし | 0 |
| 関西支部4周年行事・関西まちづくり 交流セミナー(第10回) 「宇陀まちづくり フォーラム～歴史的 町並みと防災」 | | 重要伝統的建造物群保存地区である「宇陀松山地区」を会場に、歴史的まちなみの保全・活用について、歴史、まちづくり、防災をキーワードに、地域で活動する方々、行政、専門家等を交え議論を行った。 | 11月28日 | 道の駅大宇陀2階研修室 | 支部会 員 等 11名 | 公開 のべ17 名 | 11 | |
| 普及啓発 | 関西支部 | 第13回ゲスト座論 ・中山雅永氏(京都市環境政策局 地球温暖化対策室 低炭素型まちづくり担当課長) 「低炭素社会の実現に向けた『環境モデル都市・京都』の取組」 | 4月20日 | アーバンエース会議室 | 支部会 員 8名 | のべ10 名 | 2 | |
| | | 第14回ゲスト座論 ・横島毅氏(再開発研究所) 「最近の再開発事業の動向」 | 7月13日 | アーバンエース会議室 | 支部会 員 8名 | のべ9名 | 2 | |

| | | | | | | | | | |
|---------|-----------------|---|---|----------------------------------|--------------|---------------|-----------|----|-------|
| | | 第 15 回ゲスト座論 (特別座論) | ・泉英明氏(有限会社ハートビートプラン代表取締役) 「モノづくりのまち高井田における住工共生まちづくりの挑戦」 ・高岡伸一氏(大阪市立大学都市研究プラザ特任講師)・池田吉孝氏(集英連合高麗橋 2 丁目振興町会長) 【船場アートカフェ+集英連合高麗橋 2丁目振興町会】 「まちのコモンズ～文化芸術と地域資源の融合による歴史的都心・船場の再生に向けた取り組み～」 | 8月31日 | 辰野ひらのまちギャラリー | 支部会員 8名 | のべ16名 | 2 | |
| | | 第 16 回ゲスト座論 | ・中山久憲氏((財)神戸市都市整備公社 すまい・まちづくり本部 こうべまちづくりセンター長) 「神戸港ウォーターフロント市民開放への戦略」 | 12月21日 | アーバンエース会議室 | 支部会員 6名 | のべ7名 | 2 | |
| | | 第 17 回ゲスト座論 | ・酒井隆氏(堺市環境局 環境都市推進室 次長) 「『クールシティ・堺』の実現に向けて」 | 2月8日 | アーバンエース会議室 | 支部会員 7名 | のべ8名 | 2 | |
| | | 定例運営会議 | ・支部の運営、イベントの企画運営について | 4月20日 7月13日 12月21日 2月8日 | アーバンエース会議室 | 支部会員 8～11名 | なし | 0 | |
| | 福岡支部 | 第 2 回まちづくり研究会 「津屋崎の市民参加によるまちづくり」 | | 6月12日 | よかネット会議室 | 支部会員8名 | 公開 12名 | | |
| | | 第 3 回まちづくり研究会 「まちづくりの現場を見に行こう！」 ～津屋崎千軒そうっこうツアー～ | | 7月24日 | 津屋崎地域 | 支部会員2名 | 公開 10名 | | |
| | | 第 4 回まちづくり研究会 「市民によるまちづくりルール策定の取り組み」 | | 7月29日 | 福岡市赤煉瓦文化館 | 支部会員5名 | 公開 20名 | | |
| | | 第 5 回まちづくり研究会 「筑後川流域連携倶楽部の取り組み」 | | 11月29日 | 久留米カッパ堂 | 支部会員4名 | 公開 10名 | | |
| | | | | | | | | | |
| 支援・協力事業 | 中越震災復興プランニングエイド | 新潟県中越震災復興基金事業 | 基本構想策定業務 太田地区まちづくり | 太田地区復興活性化会議役員会 | 3月16日 | コミセン* | 1 | 6 | 200万円 |
| | | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 3月18日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | | 基本構想基礎資料収集 | 3月27・28日 | 長岡市、図書館 | 1 | | |
| | | | | 濁沢集落住民懇談会 | 3月29日 | 濁沢集落会館 | 1 | 15 | |
| | | | | 濁沢集落役員会 | 4月8日 | 濁沢集落会館 | 1 | 3 | |
| | | | | 竹之高地まほろの会懇談会 | 4月9日 | 不動社 | 2 | 15 | |
| 支援・協力事業 | 中越震災復興プランニングエイド | 新潟県中越震災復興基金事業 | 基本構想策定業務 太田地区まちづくり | 新潟県庁会議、活性化会議役員 | 4月16日 | 県庁、コミセン | 2 | 6 | |
| | | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 4月26日 | コミセン | 2 | 6 | |
| | | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 4月28日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | | 大峰山現地踏査 | 5月9日 | 大峰山 | 1 | 5 | |
| | | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 5月17日 | コミセン | 2 | 5 | |
| | | | | 事務局作業 | 5月24日 | コミセン | 2 | 1 | |
| | | | | 活性化会議役員会 | 6月7日 | コミセン | 2 | 5 | |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|--------------|--------------------|-------------------------|--------|------------|-----|-----|-------|
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 6月15日 | コミセン | 2 | 5 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議委員会 | 6月25日 | コミセン | 2 | 30 | |
| | | 太田地区震災復興デザイン策定支援業務 | 太田地区復興活性化会議役員会 | 4月22日 | コミセン | 2 | 7 | 311万円 |
| | | | 太田地区復興活性化会議委員会 | 4月26日 | コミセン | 2 | 30 | |
| | | | 大峰山周辺視察 | 5月5日 | 大峰山 | 1 | 5 | |
| | | | ウォーキングイベント企画会議 | 5月17日 | コミセン | 2 | 5 | |
| | | | 事務局作業 | 5月24日 | コミセン | 2 | 3 | |
| | | | 猿楽岳ルート調査・懇親会 | 5月29日 | 猿楽岳・角八食堂 | 2 | 8 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議委員会 | 6月7日 | コミセン | 2 | 30 | |
| | | | ウォーキングマップ会議 | 6月8日 | コミセン | 1 | 15 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 6月23日 | コミセン | 1 | 7 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 6月25日 | コミセン | 2 | 6 | |
| | | | アートイベント、ウォーキングイベント企画会議 | 6月26日 | 竹山館 | 2 | 15 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 6月28日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 7月1日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 7月7日 | コミセン | 1 | 5 | |
| | | | イベント企画会議 | 7月12日 | 竹山館 | 1 | 3 | |
| | | | イベントPR支援 | 7月22日 | 市健康課、コミセン | 1 | 4 | |
| | | | ノルディックウォーク検討 | 8月3日 | 猿楽岳・コミセン | 1 | 7 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 8月10日 | コミセン | 2 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 8月25日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 8月26日 | 新潟県振興局 | 1 | 5 | |
| | | | 復興デザイン事業進捗状況チェック | 8月31日 | 長岡市地域振興戦略部 | 2 | 1 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 9月8日 | コミセン | 1 | 5 | |
| | | | アートイベント実行委員会 | 9月10日 | 竹山館 | 1 | 10 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 9月14日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 9月21日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 9月29日 | コミセン | 1 | 6 | |
| | | | 復興デザイン・プレゼンテーション準備打ち合わせ | 10月4日 | コミセン | 2 | 2 | |
| | | | 復興デザイン業務の進め方 | 10月22日 | JSURP | 2 | 2 | |
| | | | 復興デザイン報告会(第1回) | 10月26日 | コミセン | 2 | 30 | |
| | | | ウォーキングイベント開催 | 10月31日 | 太田小中学校 | 2 | 200 | |
| | | アートイベント開催 | 11月7日 | 竹山館 | 2 | 100 | | |
| 支援・協力事業 | 中越震災復興ボランティア | 新潟県中越震災復興基金 事業 | 太田地区復興活性化会議役員会 | 12月3日 | コミセン | 2 | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議委員会 | 12月16日 | コミセン | | 30 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 1月29日 | コミセン | | 6 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 2月4日 | 蓬平集落センター | 1 | 5 | |
| | | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 2月13日 | 蓬平集落センター | 1 | 5 | |
| | | | 事務局打ち合わせ | 2月17日 | 新潟県庁基 | 1 | 3 | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|-----------------|---------------------------------|-----------|-------------|-------------|----|----|--|
| | | | | 金事務局 | | | | |
| | | 太田地区復興活性化会議委員会 | 2月19日 | コミセン | 1 | 30 | | |
| | | 太田地区復興活性化会議役員会 | 2月22日 | コミセン | 1 | 9 | | |
| | | 復興デザイン報告書承認 | 3月11日 | 小千谷ガスト | 2 | 1 | | |
| | 法末活動拠点・維持活用 | 集落看板修復 | 4月10日 | 法末 | 3 | | | |
| | | 足湯改良 | 5月1日 | 法末 | 1 | | | |
| | | 敷地内倒木整備 | 5月23日 | へんなかフェ | 3 | | | |
| | | 庭清掃 | 6月5日 | へんなかフェ | 6 | 14 | | |
| | | 壁塗りワークショップ | 6月6日 | へんなかフェ | 7 | 4 | | |
| | | 壁塗りワークショップ | 6月26・27日 | へんなかフェ | 4 | 0 | | |
| | | まちづくり観光 | 9月11日 | へんなかフェ | 2 | 9 | | |
| | | 倉庫屋根補修 | 9月17日 | 倉庫 | 1 | 2 | | |
| | | 倉庫屋根塗装・内部整理 | 10月3・4日 | 倉庫 | 2 | | | |
| | | 銀杏ツアー | 11月7日 | 法末 | 7 | | | |
| | | 越冬準備 | 12月5日 | へんなかフェ | 3 | 2 | | |
| | | 集落催事 | 齊の神 | 1月16日 | 駐車場 | 10 | 60 | |
| | 初釜茶会(UIFA主催) | | | やまびこ | 10 | 40 | | |
| | 道普請 | | 5月5日 | 法末 | 1 | | | |
| | 盆踊り | | 8月16日 | 法末 | 10 | 60 | | |
| | 雪掘りツアー(駒女学生) | | 3月7・8日 | やまびこ | 10 | | | |
| | オープンガーデン | 実行委員会幹事会 | 4月9日 | へんなかフェ | 2 | 9 | | |
| | | 法末神社参道雪割草チェック | 4月10日 | | 3 | | | |
| | | 屋号看板製作 | 4月23日 | | 1 | | | |
| | | ヒメヒマワリの植え込み | 6月5日 | へんなかフェ | 10 | | | |
| | | 川口中山間地農業技術センター、小布施町オープンガーデン事業視察 | 7月15日 | 川口、小布施 | 4 | 15 | | |
| | | オープンガーデンモニターツアー | 7月31日 | 法末 | 3 | 10 | | |
| | | 実行委員会幹事会 | 9月13日 | 法末 | 2 | 9 | | |
| | | 打ち合わせ、ヒメヒマワリ等の植え込み | 10月23・24日 | 法末 | 2 | 9 | | |
| | 棚田米づくり | 棚田クロ直し | 4月27日 | 棚田 | 1 | | | |
| | | 棚田水路直し | 5月1・2日 | 棚田 | 1 | | | |
| | | 田植え | 5月22・23日 | 棚田 | 9 | | | |
| | | 除草 | 6月15日 | 棚田 | 2 | | | |
| | | 除草 | 7月14日 | 棚田 | 1 | | | |
| | | 除草 | 7月30日 | 棚田 | 1 | | | |
| | | 除草 | 8月14日 | 棚田 | 3 | | | |
| | | ハザ掛け準備 | 9月11日 | 棚田 | 4 | 9 | | |
| 支援・協力事業 | 中越震災復興プランニングエイド | 自主事業・関連事業 | 棚田米づくり | 稲刈り | 9月17・18・19日 | 棚田 | 9 | |
| | | | 稲刈り | 9月25・26・27日 | 棚田 | 12 | | |
| | 直売所 | 野菜づくり・ | なじよら市出展 | 5月3日 | 小国 | 3 | | |
| | | | たっしやら市 | 5月7日 | 法末 | 3 | | |
| | | | なじよら市 | 6月24日 | 小国 | 3 | | |
| | | | なじよら市 | 8月11・12日 | 小国 | 3 | | |

| | | | | | | | |
|--------------|---|---------------|------------------|------------------------|------|------------------|--|
| | | なじよら市 | 9月30日 | 小国 | 3 | | |
| | | たっしやら市 | 10月3日 | やまびこ | 3 | | |
| | | 秋祭り出展 | 11月3日 | 小国 | 3 | | |
| | | なじよら市 | 11月7日 | 小国 | 2 | | |
| | | 22年度第1回パソコン講座 | 6回 | へんなかフェ 等 | 延べ12 | 延べ36 | |
| 全国路地のまち連絡協議会 | 世話人会 路地サミット、路地St. (ロジスタ)について | | 4月20日 | 神楽坂螢の 火 | | 非公開 9名 | |
| | 世話人会 路地サミット、路地探検、協議会ロゴについて | | 5月10日 | 協会会議室 | | 非公開 8名 | |
| | 路地St. (ロジスタ) in 小鹿野 2010 (路地協共催イベント) | | 6月5・6日 | 小鹿野 街なか | 0名 | 公開 4,000 名 | |
| | 路地百選をレビューする | | 6月15日 | 協会会議室 | | 公開 8名 | |
| | 世話人会 路地サミット、路地探検、路地百選、ホームページコラムにつ いて | | 7月12日 | 協会会議室 | | 非公開 7名 | |
| | 世話人会 路地サミット、路地百選、ホームページコラム、路地協手ぬぐ いの製作について | | 9月13日 | 協会会議室 | | 非公開 7名 | |
| | 路地協・街なか研合同路地探検 講師:高川 章 氏(ジェイアール東日本コンサルタンツ株式 会社) テーマ:「鬼平と江戸を歩く」 | | 9月15日 | 墨田区菊川 ～江東区富 岡～森下 | | 公開 21名 | |
| | 全国路地サミット2010inNIIGATA 基調講演:皆川 典久氏(東京スリパチ学会会長) ほか多数報告者、パネルディスカッション | | 10月23日 10月24日 | 新潟市三業 会館ほか | | 公開 150名 | |
| | 世話人会 路地サミット、路地百選、ホームページコラム、路地協手ぬぐ いの製作について | | 11月9日 | 協会会議室 | | 非公開 7名 | |
| | 路地協・街なか研合同路地探検 講師:野口 浩平氏(代官山ステキ総研副理事) テーマ:「代官山～中目黒を歩く」 | | 12月14日 | 代官山～中 目黒 | | 公開 12名 | |
| | 世話人会 路地サミット、路地百選、ホームページコラム、路地協手ぬぐ いの製作、ティファニー賞への応募について | | 1月18日 | 協会会議室 | | 非公開 12名 | |
| | 世話人会 路地サミット、路地百選、ホームページコラム、路地探検、路 地協手ぬぐいの製作、ティファニー賞について 路地協ニュースの発行 119号～138号 その他会員情報、路地まち情報等を配信 | | 1月18日 | 協会会議室 | | 非公開 12名 | |
| 支援・協力事業 | 全国まちづくり会議2010 | 第5回全まち実行委員会 | 4月8日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | コア会議 | 4月21日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第6回全まち実行委員会 | 5月19日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 全まち企画会議 | 5月28日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第7回全まち実行委員会 | 6月17日 | 協会会議室 | | 非公開 | |

| | | | | | | | |
|---------|---|---------------------|---------------------|----------------------------------|-----------------|-----|--|
| | | 第8回全まち実行委員会 | 7月13日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 全まちプレセッション | 7月27日 | 協会会議室 | | | |
| | | 第9回全まち実行委員会 | 8月24日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第10回全まち実行委員会 | 9月16日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 全国まちづくり会議 2010in 熊本 | 10月8日 | 会場設営 | | 公開 | |
| | | | 10月9日 | オープニング セレモニー | | | |
| | | | 10月9日 | 車座シンポジ ウム | | | |
| | | | 10月9日 | フォーラム1: くまもとアート ポリス | | | |
| | | | 10月9日 | フォーラム3: まちづくりとア ート | | | |
| | | | 10月9日 | 分科会5:絆 再生まちづく り懇話会 | | | |
| | | | 10月9日 | 分科会9:都 市計画審議 会を考える | | | |
| | | | 10月10日 | フォーラム2: We love 九州 | | | |
| | | | 10月10日 | 分科会1:サ ステイナブル ・シティ | | | |
| | | | 10月10日 | 分科会2:都 市計画法改 正を九州で 考える | | | |
| | | | 10月10日 | 分科会3:未 来都市研究 会 | | | |
| | | | 10月10日 | 分科会4:地 域マネジメント交 流会 | | | |
| | | | 10月10日 | 分科会6:協 働のまちづ くり(旧まち セン) | | | |
| | | | 10月10日 | 分科会7:市 町村の都市 計画力 | | | |
| 支援・協力事業 | 0 | | 全国まちづくり会議 2010in 熊本 | 10月10日 | 分科会8:産 業都市計画 | | |
| | | 10月10日 | | 分科会10: 既成市街地 問題を考え る | | | |
| | | 10月10日 | | 内閣官房に よる個別相 談会 | | | |

| | | | | | | | |
|---------|---------------------|--|---------------------------------------|------------------------|-----------------|----------|-----------|
| | | | 10月10日 | 総括シンポジウム | | | |
| | | | 10月10日 | 交流パーティー | | | |
| | | | 10月9・10日 | エクスカージョン 街歩き/バス旅行 | | | |
| | | 第1回全まち特別委員会 | 1月7日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第2回全まち特別委員会 | 2月22日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 埼玉大学視察 | 3月10日 | 埼玉大学 | | 公開 | |
| | 北海道支部 | 全国まちづくり会議 2010 参画 (道内出展団体 2 団体) | 10月9日 10月10日 | 崇城大学市 民ホール | 事務局 2名 | 公開 | |
| | | 分科会4「地域マネジメントを考える」開催 ・地域マネジメント実践活動報告(DC坂元氏)、参加者 とのディスカッション | 10月10日 | 崇城大学市 民ホール第9 会議室 | 4名 事務局 2名 | 公開 6名 | |
| | | 地域マネジメント交流会議～阿蘇地域視察会～ ・DC坂元氏の案内で、“地域づくりによる観光”を進め ている阿蘇地域の拠点を視察し、地域資源の見学や 地域で活動している方との交流を行った | 10月9日 | 阿蘇地域 | 3名 事務局 1名 | 公開 1名 | |
| 特別委員会 | 災害復興まちづくり | 事前協議 | 7月20日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 準備会 | 9月7日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第1回特別委員会 | 10月19日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第2回特別委員会 | 12月6日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 第3回特別委員会 | 2月1日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | 震災復興再生PTの意見交換会 | 3月29日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| 事業 | まちづくり相談 | 外部関連機関との情報交換 | 10月9日 | 崇城大学市 民ホール | 2名 | 不特定多数 | |
| | | 外部関連機関との情報交換 | 12月21日 | 地域活性化 統括本部会 議室 | 2名 | 不特定多数 | |
| 育成・研修事業 | 都市計画研修事業(連続セミナー) | 第5回シリーズ 「エアーマネジ メントの最前線」 | 今日におけるエアーマネジメントの必要 性と課題(小林 重敬) | 7月2日 | 協会会議室 | 2名 | 公開 18名 |
| | | | 地方における新たなビジネスチャンスと しての地域運営(岩田 司) | 7月8日 | 協会会議室 | 3名 | 公開 17名 |
| | | | 住宅地マネジメントの新たな取り組み(齊 藤広子) | 7月16日 | 協会会議室 | 2名 | 公開 16名 |
| | | 第6回シリーズ 「低炭素まちづ くりの最前線」 | 低炭素型社会の実現に向けた日本の政 策の最新状況(小林 光) | 11月1日 | 協会会議室 | 3名 | 公開 22名 |
| | | | イギリスにおける低炭素都市戦略と取組 み動向(村木 美貴) | 11月11日 | 協会会議室 | 3名 | 公開 19名 |
| | | | 日本の低炭素型まちづくりの取組み事例 と都市計画の可能性(小澤一郎) | 11月16日 | 協会会議室 | 3名 | 公開 20名 |
| 職能確立事業 | 職能特別 委員会 事業検証 | これまでの歩みと財政状況の理解 検討の方向についての基本原則の確認 | 12月13日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | まちづくりNPOの実態と家協会への加入の可能性を中心に 議論 | 1月11日 | 協会会議室 | | 非公開 | |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------|---------------|--|-----------|-------|----------------------------------|--------------|--|
| 国際交流 | 国際交流 | 留学生等の懇親・交流事業 | 8月26日 | 協会会議室 | 4~10人 | 0 | |
| | | 留学生等の懇親・交流事業 | 10月27日 | 協会会議室 | | 0 | |
| | | 中国・ウルムチ市との交流事業 | 8月26日 | 協会会議室 | | 0 | |
| 情報発信・広報 | 会報発行 | <p>■特集記事、活動報告など</p> <p>65号:特集■地域主権と都市計画その1</p> <p>67号:特集■震災復興特集号その1</p> <p>68号:特集■研究会特集号(発行予定)</p> | 季刊3冊 | — | | 会員、自治体関係者、一般 | |
| | ターゲツト発行 | 活動報告、事業報告等 | 7回 | — | 事務局 | 会員約600名 | |
| | 北海道支部 情報発信 | <p>ホームページ等 web の活用</p> <p>・メールリストによる支部会員向けのインフォメーションの配信(合計38通配信)</p> <p>・事務局員 blog での支部の近況報告(2010年4月~2011年3月まで12件)</p> | 4月~3月(随時) | — | 事務局1名 | 公開 | |
| | WEB更新・管理 | <p>前年度に引き続き、家協会のウェブサイトにおいて、協会の概要、ニュース、各種事業の案内や成果についての情報を発信した。「全国まちづくり2010 熊本」の開催にあたっては、特に専用のページを設置し、出展者や参加者向けの情報を提供した。また別サイトで「まちづくり NET」を立ち上げ、まちづくり団体の交流を図った。</p> <p>また、Twitter や Facebook での情報発信を行った。</p> | | | 事務局及び Web 担当理事、全国まちづくり2010 広報チーム | 多数 | |

2010年度 収支予算書/決算書

(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

| 科目 | 2010予算金額 | | 2010決算 | |
|---------------------|------------|------------|-------------|------------|
| I 経常収入の部 | | | | |
| 1. 会費収入 | | | | |
| 正会員会費収入 | 10,000,000 | | 8,940,000 | |
| 学生会員会費収入 | 20,000 | | 3,000 | |
| 賛助会員(法人等)会費収入 | 1,200,000 | | 900,000 | |
| 賛助会員(個人)会費収入 | 2,400,000 | 13,620,000 | 1,920,000 | 11,763,000 |
| 2. 事業収入 | | | | |
| 調査研究事業 | 3,365,120 | | 2,643,500 | |
| 政策提言事業 | 0 | | 400,000 | |
| 普及・啓発事業 | 720,000 | | 14,000 | |
| 支援・協力事業 | 2,800,000 | | 6,496,160 | |
| 人材育成・研修事業 | 320,000 | | 264,000 | |
| 職能確立事業 | 0 | | 0 | |
| 国際交流事業 | 0 | | 0 | |
| 情報発信事業 | 1,916,320 | 9,121,440 | 3,152 | 9,820,812 |
| 3. 寄付金等収入 | 5,000,000 | 5,000,000 | 3,969,943 | 3,969,943 |
| 4. 前受け金(全国まちづくり会議)* | | 1,200,000 | | 600,000 |
| 5. 雑収入 | 310,000 | 310,000 | 419,539 | 419,539 |
| 6. 受取利息 | | | | |
| 預金利息 | 4,000 | 4,000 | 6,309 | 6,309 |
| 経常収入合計(A) | | | 28,055,440 | 25,979,603 |
| II 経常支出の部 | | | | |
| 1. 事業費 | | | | |
| 調査研究事業 | 3,365,120 | | 1,566,858 | |
| 政策提言事業 | 0 | | 0 | |
| 普及・啓発事業 | 3,594,000 | | 1,715,431 | |
| 支援・協力事業 | 5,379,900 | | 7,084,858 | |
| 人材育成・研修事業 | 865,000 | | 336,036 | |
| 職能確立事業 | 100,000 | | 100,420 | |
| 国際交流事業 | 0 | | 900 | |
| 情報発信事業 | 1,916,320 | 15,220,340 | 1,147,548 | 11,952,051 |
| 2. 管理費 | | | | |
| 東京本部事務所運営費・水道光熱費 | 7,178,000 | | 6,778,617 | |
| 人件費・交通費 | 6,961,000 | | 7,308,616 | |
| その他 | 480,000 | 14,619,000 | 495,320 | 14,582,553 |
| 3. 予備費 | 700,000 | 700,000 | 0 | 0 |
| 経常支出合計(B) | | | 30,539,340 | 26,534,604 |
| 当期収支差額(A)-(B) | | | △ 2,483,900 | △ 555,001 |
| 前期繰越収支差額(C) | | | 35,177,105 | 35,177,105 |
| 次期繰越収支差額(A)-(B)+(C) | | | 32,693,205 | 34,622,104 |

*前受け金は当期経常収入合計には算入しない。

2010年度 財産目録

(2010年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

| 科目・摘要 | | 金額 | |
|---------|----------------------------|------------|------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | | | |
| 現金 | 現金手元有高 東京 | 924,937 | |
| | 現金手元有高 北海道 | 24,155 | |
| | 現金手元有高 浜松 | 49,991 | |
| 普通預金 | みずほ銀行神谷町支店 | 9,481,542 | |
| | みずほ銀行神谷町支店 | 6,984,568 | |
| | 北洋銀行札幌駅南口支店 | 283,567 | |
| | みずほ銀行神谷町支店(浜松支部) | 101,610 | |
| | みずほ銀行鶴見支店 | 59 | |
| | 三菱銀行虎ノ門中央支店 | 454 | |
| 郵便貯金 | 郵便貯金 | 70,315 | |
| | 郵便振替口座 | 14,739,640 | |
| | 現預金合計 | | 32,660,838 |
| 未収金 | 都市防災研究所(2008/2010年度コピー機使用) | 158,000 | |
| | テレパック(2010年度家賃光熱費他) | 524,463 | |
| | 加藤孝明 コピー機使用料 | 51,975 | |
| | 法末集落 太田地区復興デザイン作成支援 | 3,110,000 | |
| | 未収金合計 | | 3,844,438 |
| | 流動資産合計 | | 36,505,276 |
| 2 固定資産 | | | |
| | 電話加入権 | 149,968 | |
| 差入敷金 | チャンピオンビル保証金 | 1,573,735 | |
| | 固定資産合計 | | 1,723,703 |
| | 資産合計 | | 38,228,979 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 宮田裕介 太田地区復興デザイン作業費 | 2,029,000 | |
| | 大熊喜昌 太田地区復興デザイン作業費 | 760,000 | |
| | 須藤敦司 自転車研究会 コピー代 | 20,000 | |
| | 西澤明 新規事業検討 外注作業費 | 30,000 | |
| | 野口浩平 新規事業検討 外注作業費 | 32,000 | |
| | 未払金合計 | | 2,871,000 |
| 預り金 | 講師に対する源泉所得税 | 1,000 | |
| | 職員に対する源泉所得税 | 93,420 | |
| | 職員に対する社会保険料 | 20,279 | |
| | 職員に対する雇用保険料 | 21,176 | |
| | 預り金合計 | | 135,875 |
| 前受金 | 三井不動産株2011年分 | 300,000 | |
| | 三菱地所株2011年分 | 300,000 | |
| | 前受金合計 | | 600,000 |
| | 流動負債合計 | | 3,606,875 |
| | 負債合計 | | 3,606,875 |
| | 正味財産 | | 34,622,104 |

2010年度 貸借対照表

(2010年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|------------|------------|
| I 資産の部 | | |
| 1 流動資産 | | |
| 現金 | 999,083 | |
| 預金 | 31,661,755 | |
| 未収金 | 3,844,438 | |
| 流動資産合計 | | 36,505,276 |
| 2 固定資産 | | |
| 電話加入権 | 149,968 | |
| 差入敷金 | 1,573,735 | |
| 固定資産合計 | | 1,723,703 |
| 資産合計 | | 38,228,979 |
| II 負債の部 | | |
| 1 流動負債 | | |
| 未払金 | 2,871,000 | |
| 預り金 | 135,875 | |
| 前受金 | 600,000 | |
| 流動負債合計 | | 3,606,875 |
| 負債合計 | | 3,606,875 |
| III 正味財産の部 | | |
| 前期繰越正味財産 | | 35,177,105 |
| 当期正味財産増加額(△減少額) | | △ 555,001 |
| 正味財産合計 | | 34,622,104 |
| 負債及び正味財産合計 | | 38,228,979 |

2011年度事業計画
自2011年4月1日 至2012年3月31日

I. 全体方針

1. 事業方針—副会長:渡会清治

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び、これに起因するさまざまな問題は、これからの社会経済に多大な影響を及ぼすと同時に、NPOを含む市民活動や社会活動のあり方にも大きな影響をおよぼすものと考えられます。私たちは、都市・地域計画の専門家として、またまちづくり活動に係わる市民として今後の復興まちづくりに直接間接の支援を行うとともに、これからの都市計画やまちづくりのあり方自体についても積極的に発言し行動していくことが求められています。復興支援に関しては協会の社会的使命ともいべきテーマであり、関連する学会・団体と連携を図りつつ積極的に係っていくべきものと考えます。

また、震災避難生活や原発避難生活、あるいは計画停電などによる生活像を目の当たりにして、従来にも増して家族や地域社会の重みが増しつつあります。「コミュニティ」や「地域社会」などの私たちの日常的な生活のよって立つベースについて考え、再構築していくための様々なまちづくりの活動に係り、交流を行い情報発信をしていくことが重要になると思います。

さらに、こうした日常の生活を支える経済的な基盤であり、雇用の場でもある産業と都市の係りにもまなざしを向ける必要が出てきています。被災地域の復興も地域経済を立て直し、産業の再生と生活・暮らしの場の再生をセットで組み立てることが重要な課題と思われませんが、こうしたテーマは多くの地方都市が直面する課題でもあり、地域の活性化に向けて都市計画やまちづくりも積極的に係ることが要請されることになると思います。

本協会の会員の方々は都市や地域の現場で活動し、その活動を原資とした社会的な発言・行動を行うことが大きな特徴でもあり、そのことが本協会の大きな資産でもあります。本年度はまさにそのような会員の現場での行動・活動が必要とされる年であり、協会は会員の方々とともにこうした活動に参画するとともに、会員の活動を支援することで社会的な使命にこたえていきます。

II. 常置委員会事業方針

1. 財務・運営委員会一委員長:坂真哉

(1) 収入構造強化の方策

A 協会の発信力の強化

新規会員獲得のためにも、既存会員の減少を少なくするためにも、協会の社会的存在意義が明確で魅力的であることが必須であり、その前提として、協会の各種活動がメッセージ性を持ち、それが強力に発信されることが重要である。

そのため、前年度に引き続き、次の取り組みを実施する。

- ①研究会活動について、節目を定めて活動成果を何らかの形(提言、シンポジウム、会報特集等)で対外的に発信することを義務づける。
- ②前年度に設置した事業拡大検証委員会の検討成果をふまえ、次項の新たな収益事業の模索・検討を進める。

B 新たな収益事業の模索・検討と外部財源獲得に向けた検討

協会としてのオリジナルな財源確保と協会の活動領域の拡大の両面から、収益を伴う新規事業の可能性を前年度に引き続き検討する。

特に、今年度は、3月11日の東日本大震災の復興に係る計画検討が本格化することを念頭に置き、災害復興まちづくり特別委員会に若手(40代)を中心としたタスクフォース(仮称)を設置し、地元公共団体、関係学会、関係業界団体等とのネットワークを構築しつつ、協会会員の輪を広げることを目指す。また、復興に関連する事業をはじめ、外部財源の獲得についても積極的にトライする。

また、前年度から検討をスタートした新たな事業モデル検討については、次の4項目について、具体化を目指した検討を継続する。

- ①アウトリーチ事業、②まちづくり検定事業研究会、③コンサルタント業務顕彰研究会、④まちづくりSNS研究会
- このほか、既成市街地まちづくり研究会でも、地方公共団体の業務ニーズに応える協会事業の検討を行う。上記の各種の新事業の検討に関連して、協会のコンプライアンス規定のあり方等について、併行して検討を行う。

(2) 2011年度財務方針

| | 項目 | 方針 |
|--------|------------|--|
| 支 出 | 研究会 | 従来通り、収支を研究会内で償う形で実施する。 |
| | 全まち会議 | 協会の対外的発信を担う中心的事業としての役割を果たしており、引き続き前年度相当の予算規模を確保する。 ただし、事業実施の目的と効果について改めて確認を行いつつ、新会員獲得に向けた工夫をこらす。 |
| | 家協会賞 | 全まち会議とのタイアップ方式とする隔年実施の新展開を前提として、表彰実施年度の2011年度は、前年度相当の予算規模を確保する。表彰を実施しない2012年度の活動計画の作戦を練る。 |
| | 会報 | 引き続き、前年度相当の予算規模を確保する。 |
| | 事業モデル検討 | 上記の4検討については、引き続き、前年度相当の予算規模を確保する。なお、震災復興等の関係で、新規提案が出た場合は、理事会承認された案件について、前年度と同様の条件(10万円を上限)により予備費を充当する。 |
| | 東日本大震災復興支援 | タスクフォース立ち上げ支援として、当面100万円を上限として予算措置を行う。本格的な活動については、公的資金等の外部財源の獲得に努め、初動支出を含め収支均衡を図ることを目標とする。 |
| | 管理費 | 人件費:前年度相当の予算規模とする。 事務所経費:前年度途中で賃料引き下げを実現したので、これをふまえた年間経費を計上する。 |
| | 収 入 | 会費 |
| 寄付・受託 | | 現時点の予測は困難であるので、2010年度並みとする。 |

C 収支見直し

上記の方針によると、2011年度は200～300万円の赤字と想定される。

このため、復興まちづくり支援に関連して、助成金、委託事業の確保を図り、復興まちづくり支援に関する費用の確保と家協会収支の改善を目指す。

前年度方針通り、2010及び2011年度の2ヵ年間は「(1)収入構造強化の方策」の具体化に努め、協会収支構造の推移を見極めることとする。

2. 交流・広報委員会—委員長:渡会清治

交流・広報委員会は、会員相互の交流・情報交換・連携強化に寄与するとともに、協会の主催する諸活動に関する情報発信及び会員拡大に向けた取り組みを進める。

具体的な交流・広報活動としては、今年度も広報・情報発信、交流活動、会報発行の3本柱を軸に展開していく。

① 広報・情報発信

全国まちづくり会議や日本都市計画家協会賞等の本協会が主催する主要な事業に関する情報発信及び、研究会活動、支部活動、まちづくり支援活動等の協会活動に関する情報発信を積極的に行い、広く協会の認知度を高めるとともに、会員相互の情報交流を深めていく。

HP及び、FaceBookやTwitter等のソーシャルメディアを活用して協会活動の情報発信を積極的に行うとともに、会員拡大への活用を図る。

② 交流活動

協会会員ならびに非会員との交流研鑽の場として懇話会を継続的に開催するとともに、会報及びHP、インターネットを活用した会員交流、支部交流に引き続き積極的に取り組む。また、Skypeを活用して本部支部間を結ぶWEB会議の開催を行い、本部支部間の会員交流の促進を図る。

また、国内の留学生の交流機会を提供するため、懇話会や研究会及び全国まちづくり会議等の協会活動への参加を促す留学生交流会を本格化する。

③ 会報発行

会報 Planners は協会機関紙にふさわしい情報発信を充実するため、テーマ性を明確にした企画の充実を図る。今年度は、東北地方太平洋沖地震と復興まちづくりを主要なテーマとして位置付けて企画構成を組み立てることとする。会報は年4回発行とし、うち1回は「全まち特集号」として全まち事業の一環に組み込む。

3. 事業委員会—委員長:石川岳男

(1) 事業の評価

協会として行われている事業の進捗を把握し、それぞれについて一定の基準で評価を行う。今年度は進捗状況の把握と基準の検討を行う。

(2) 各事業の連携強化

事業委員会所管の各事業について、それぞれが連携する方策を検討するとともに、各事業活動が活発化するよう、事業相互の調整やバックアップについて検討する。

特に、2011年度は震災復興まちづくりが重要となるため、全国まちづくり会議や中越震災復興プランニングエイドとの連携や他事業からの支援について、事業の進捗にあわせながら適宜進めていく。

(3) 新規事業の立ち上げ支援

震災復興まちづくり特別委員会とも連携を図りつつ、協会の財政基盤強化につながる新規事業などについて検討を進めていく。また、年度途中で会員からの新事業の立ち上げ提案があれば、速やかに検討し、対応を図る。

Ⅲ. 各支部方針と事業計画

1. 北海道支部方針と事業計画（支出:497,000円、収入:51,000円）

*1 北海道事務局経費等を含む、以下他支部も同様。*2 支部助成金は収入としては計上しない。

1) 事業計画

ポイント1. 道内にひろく広がる会員のニーズ再確認と一体感向上のためのイベント開催

ポイント2. 新たなまちづくりニーズの把握と会員獲得を目指した道内キャラバン(まちづくり講座とミニ全まち)

(1) 会員ニーズの把握

・日程: 平成23年4月

・内容: 会員アンケート・ヒアリングによる活動ニーズの把握

(2) 支部総会

・日程: 平成23年5月下旬、会場:札幌市内(予定)

できるだけ全員集合の総会と交流会

(3) 新しい都市計画法の勉強会

・日程: 年度内4回程度

・会場: 札幌市内

・内容: 若手、ベテラン、民、官、学の研究報告・話題提供による勉強会

・テーマ: 北海道の都市計画のあるべき論

(4) 学生・若手まちづくり講座

・日程: 年度内2回程度開催

・会場: 札幌市内、室蘭市内

・内容: 札幌及び室蘭の商店街、地域活性化組織と学生・若手の意見交換会

・テーマ: シャッター街再生

(5) まちづくりキャラバン(ミニ全まち)

<道東編>～釧路キャラバン(仮称)

・日程: 平成23年8月(予定)

・会場: 釧路市内または阿寒町

・内容: 道東地域会員との共同フィールドワーク、セッション、フォーラム等

<道南編>～函館キャラバン(仮称)

・日程: 平成23年9月または10月(予定)

・会場: 函館市内または積丹町

・内容: 道南地域会員との共同フィールドワーク、セッション、フォーラム等

(6) 地域マネジメント交流会議

・日程: 平成23年10月1日～10月2日(全国まちづくり会議2011 埼玉と連携して実施)

・内容: フィールドワーク、全まち2011で支部セッションを開催(予定・調整中)

(7) 研究会等

①安全安心まちづくり教育研究会 ②北の風景研究会 ③祭り研究会 ④まちが素敵になるしかけ研究会

(8) まちづくり情報交流～全国まちづくり会議2011 さいたまへの参画

・日程: 平成23年10月1日(土)～10月2日(日)

・開催地: 埼玉大学キャンパス(埼玉県さいたま市桜区大字下大久保255)

・活動: 道内出展団体の募集、セッションへの参加、運営サポート等

(9) 情報発信

支部ホームページの活用(①HPの改編、②新コンテンツ追加(会員だより 等))、メールニュース等の発行

2) 予算案

事業収入:51千円

参加料収入等 51千円

諸会議参加料等 51千円(会場費、資料代等)

事業支出:245 千円

| | |
|------------|-------------------------|
| 普及啓発事業 | 90 千円 |
| 支部総会 | 10 千円(会議費、資料費等) |
| まちづくりキャラバン | 80 千円(旅費、会議費、資料費、消耗品費等) |
| 育成研修事業 | 110 千円 |
| 研究会等 | 60 千円(会議費、資料費等) |
| 全国まちづくり会議 | 50 千円(旅費、資料費、消耗品費等) |
| 情報発信事業 | 45 千円 |
| 支部ホームページ | 45 千円(レンタルサーバー料等) |

管理経費:252 千円

| | |
|--------|---------------------|
| 事務局運営費 | 252 千円 |
| 事務所費等 | 240 千円(事務局維持費等) |
| 管理諸費 | 12 千円(通信費、消耗品費、雑費等) |

3)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

1.「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画方針

北海道地区のまちづくり団体等への広報、出展団体の募集とサポート、全まち特別委員会への参加、北海道支部会員の参加促進、開催当日の運営参加・サポート、北海道出展団体の支援・サポート、支部セッション「地域マネジメント交流会議」の企画・開催(予定・調整中)

2.「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等 なし

2. 静岡支部方針と事業計画 (支出:224,000 円、収入:80,000 円)

1) 事業計画

事業名称:浜松城公園まちづくり研究会

分類:調査研究

概要:浜松城の天守門と富士見櫓復元にあわせた浜松城公園再編計画にあわせて、検討が行われていない周辺まちづくりのあり方について、協会として研究を行う。

収入:0 円

支出:0 円

事業名称:地域公共交通NT研究会

分類:調査研究

概要:昨年度に引き続き交通モニターの募集を行った「車に乗らない一週間」や自転車マップづくりなどに取り組む。

収入:0 円

支出:0 円

事業名称:街道町並み研究会

分類:調査研究

概要:地元のまちづくり組織と連携して、県内に残る街道沿いの町並みの発掘・再認識を行う。
3回程度の開催を予定している。

収入:30,000 円—参加費

支出:30,000 円—保険料、資料作成費

事業名称:静岡都市づくり研究

分類:政策提言

概要:静岡県都市計画の歴史や展望などについて、講師を招いた勉強会を開催し、これからの都市づくりに関する提案を検討していく。

収入:50,000 円—参加費

支出:50,000 円—報酬費、会議費等

2) 事務所経費

- ・支出 144,000 円(180,000 円の 80%)

3) 全国まちづくり会議 2011in さいたまへの参画内容

- ・静岡支部としての参画は困難。
- ・実行委員会に参加し、運営サイドから支援を行う。

3. 横浜支部方針と事業計画（支出 310,000 円、収入:310,000 円）

1) 事業計画

支部活動のテーマである「関内デザイン研究会」、その他行政との協働による市民まちづくり活動支援

2) 予算案

収入(合計金額、大内訳金額(寄付金、助成金、受託金、参加料、物品販売、等))

31 万円 (助成金 30 万円+支部会員会議参加費 3 万円(500 円/人回 *4 人*5 回))

支出(合計金額、大内訳金額(人件費、会議費、外注費、交通費、報酬費、物品購入費、印刷費、等))

31 万円 (一般管理費 5 万円+会議費 1 万円+印刷費その他 25 万円)

2) 全国まちづくり会議 2011in さいたまへの参画内容

- 1.「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画方針
ポスターセッション参加予定 (関内デザイン研究会活動報告/その他)
- 2.「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等
3 名程度参加予定(支部長、副支部長、事務局長)

4. 関西支部方針と事業計画（支出:110,000 円、収入:0 円）

1) 基本方針

関西支部の取り組みを全国に向けて広く発信するためのイベントとして設立以来実施している、「関西まちづくり交流セミナー」を開催する。その中で、関西において、様々な学会など、都市計画に取り組む土木、建築、造園をはじめ経済や歴史などの専門家やまちづくりに携わる人々との連携と協調を図っていくために開催している「ホールディングス会議」を本年度も開催する。

定例行事については、引き続き、2 ヶ月に1回程度の定例の議論の場として、ゲスト座論を開催し、支部会員内の情報共有やネットワークを強めていく。

2) 事業計画

- 「関西支部総会、関西まちづくり交流セミナー(第 11 回)」(2011 年 5 月 21 日予定)

都市計画に取り組む土木、建築、造園をはじめ様々な専門家やまちづくりに携わる人々との議論の場を設ける。今回は「人口減少時代の都市計画」をテーマに開催予定。

- 「関西支部5周年行事 関西まちづくり交流セミナー(第 12 回)」(2011 年 11 月予定)

関西支部5周年行事として、神戸の「旧生糸検査所」の活用とその周辺の整備について、まちづくりに携わる人々等を交え議論を行う。

- ゲスト座論(定例)

2 ヶ月に1回程度、ゲストをお招きし、話題提供をしていただき、関西の地域事情と感性により、全国の政策・制度等をまじめに論じる場と機会を共有する。

3) 予算案

- 収入合計:110 千円

基礎収入 100 千円(支部交付金)

事業収入 10 千円(各事業の参加料等)

■支出合計:110 千円

(事業支出内訳)

- ・関西支部総会・関西まちづくり交流セミナー(第 11 回) 60 千円(交通費、謝金、資料費等)
- ・関西支部5周年行事(仮称) 40 千円(交通費、謝金、資料費等)
- ・ゲスト座論(定例)(4回予定) 10 千円(交通費、資料費等)

4) 全国まちづくり会議 2011in さいたまへの参画内容

- 1.「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画方針
例年通り支部パネルの展示。関西支部長他が出席。
- 2.「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等
特にありません。

5. 福岡支部方針と事業計画 (支出:120,000 円、収入:40,000 円)

1) 事業計画

○都市計画研究会(2008 年～)

【対象】jsurp 会員、大学生、行政職員 など

【期間】3ヶ月に1回程度(年4回程度)

【内容】都市計画の専門家を招いての座学を実施

【規模】10 人程度

【会費】500 円

【進め方】会員の持ち回りで企画立案 ※年間の取り組みを小冊子にとりまとめ

【募集】会員へのメルマガ配信、大学研究室への配信(九大、福大等)、各会員のネットワーク・ロコミ

○まちづくり研究会(2009 年～)

【対象】一般市民、jsurp 会員

【期間】半年に1回程度(年2回程度)

【内容】まちづくりをテーマにした座学及びまちあるきワークショップ等を実施

【規模】20 人程度

【会費】500 円

【進め方】事務局による年間企画の立案

【募集】プレスリリース、会員へのメルマガ配信、大学研究室への配信(九大、福大等)、各会員のネットワーク・ロコミ

2) 予算案

■収入

○支部活動支援(80,000 円)

○事業収入(40,000 円)

・都市計画研究会 4回×10 人×500 円=20,000 円

・まちづくり研究会 2回×20 人×500 円=20,000 円

■支出

○事業費(100,000 円)

・講師謝礼 30,000 円×3回=90,000 円

・資料印刷費等 10,000 円

○管理費(20,000 円)

・会議室使用料、通信費等 20,000 円

IV. 各事業の方針と事業計画

1. 調査・研究事業

1) オランダ都市計画研究会—会長:横山 浩、世話人:稲垣 道子 (支出:20,000 円、収入:20,000 円)

①活動内容

(1)オランダの都市計画(Spatial Planning) 研究

- ・過年度までにまとめた調査研究をフォローアップし、オランダ都市計画に関する知見を体系化するための自主研究
- ・研究発表のための研究会開催(家協会会員その他に公開)

(2)オランダとの交流

- ・調査研究にもとづいたオランダ側関係者との交流

②収支予算

■収入

- ・研究会参加費 500 円×10 人×4 回=2 万円

■支出

- ・講師謝金 1万円×2 人=2 万円

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

- ・ポスターセッション参加をめざします。

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等 なし

2) 街なか研究会—幹事:木村 晃郁 (支出:139,200 円、収入:144,000 円)

①活動内容

街なかの活性化等の取り組みを中心に、講師を呼んで情報交換。

開始年:1998 年

終了予定年:未定

②収支予算

■収入

2,000 円×12 名×6 回=144,000 円

■支出

講師料 :10,000 円×6 回=60,000 円

軽食 :12,000 円×6回=72,000 円

コピー代: 1,200 円×6 回= 7,200 円

合計 : 139,200 円

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

- ・講師を招いてのミニ講演と情報交換を目的としているので、発表すべき成果はない。

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等

- ・特になし。

3) 自転車まちづくり研究会—幹事:須藤 敦司 (支出:150,000 円、収入:150,000 円)

①活動内容

当研究会は、平成16年度に発足し、概ね2ヶ年の節目に活動を継続しており、現在、4期目通算7年を経過した。平成23年度は4期2年目を迎えることになる。平成22年度における活動概要は以下の通りである。

■例会等

- 2010. 4.20 第15回研究会【ヨーロッパ等最新自転車事情情報交換、UIA2011の参加について 等】
- 5.24 第16回研究会【自転車関連の各種取り組みについて、UIA2011の参加について 等】
- 8.19 拡大運営会議【UIA2011の参加、小山市自転車まちづくり構想について 等】
- 9. 8 拡大運営会議【UIA2011の参加について 等】
- 10. 6 拡大運営会議【JTBコミュニティサイクルの実証社会実験、UIA2011「ダイバーシティ東京」の実施、小山市自転車まちづくりのサポートについて 等】
- 11.22 拡大運営会議【UIA2011「ダイバーシティ東京」の実施について 等】
- 2011. 3. 4 拡大運営会議【UIA2011「ダイバーシティ東京」の実施について 等】

■自転車まちづくり関連講師派遣

- 2010. 9.18 まっぷす(練馬区南西部まちづくりグループ)
- 12. 4 まっぷす(練馬区南西部まちづくりグループ)
- 2011. 1.19 台東区御徒町駅前広場協議会
- 1.27 港区まち創り研究会

平成23年度については引き続き一定のテーマに基づいた例会を開催すると共に、UIA2011関連イベントとしての「ダイバーシティ東京」の実施に取り組む。また、積極的に講演活動等外部へのPR活動を行っていくと共に、研究会ブログを開設し、あわせてこれまでの研究成果のとりまとめ、政策提言に繋がる研究活動や、他団体イベントへの参画企画等を行っていくこととする。

②収支予算

■収入

| | |
|----------|---------------------------|
| 1. 例会参加料 | 90,000 円(例会3回×15人×2,000円) |
| 2. その他 | 60,000 円(イベント参加謝金 等) |
| 合計 | 150,000 円 |

■支出

| | |
|--------|-----------|
| 1. 謝金 | 30,000 円 |
| 2. 会議費 | 20,000 円 |
| 3. 印刷費 | 20,000 円 |
| 4. 交通費 | 20,000 円 |
| 5. 通信費 | 5,000 円 |
| 6. 調査費 | 40,000 円 |
| 7. 雑費 | 15,000 円 |
| 合計 | 150,000 円 |

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

・研究成果をポスターやチラシ等によって配布することを検討したい。また、自転車に関する話題提供としての講演等の要請があれば、研究会予算を鑑み、可能な範囲で応じる予定である。

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等

・研究会運営に係る資金難が現在の課題となっており、参加にあたって何らかの助成があると喜ばしい。

4) 中山間地域再生計画研究会—幹事:宮田 裕介 (支出:90,000 円、収入:90,000 円)

①活動概要

平成16年発足 活動期限10年を想定

東京本部と法末集落のダブル拠点活動を方針とする。

東京では、中山間地問題を考える研究会を3回開催する予定。開催により発生する収支は下記。

法末集落では、農産物直売所と自然体験学習プログラムの実験をする予定。

②収支予算

■収入:90,000円

研究会3回予定 参加費 1,500円×20人×3回=90,000円

■支出:90,000円

研究会3回予定 講師謝金 20,000円×3回=60,000円

飲食代 10,000円×3回=30,000円

5)都計審ウォッチネット研究会(略称:タウンズ)－幹事:尾山 芳弘(支出:0円、収入:0円)

①活動内容

2007年度開始、2012年度終了予定

2010年度は、5月に当協会としての初提言となる「都計審活性化のための提言」を公表し、8月にはこの提言書を全国の市区都市計画所管部署宛に送るのに併せて、提言への評価と都計審の現状に関するアンケート調査を実施した。また、10月の全国まちづくり会議 in 熊本では、提言を材料に地方圏の都計審のあり方を考える分科会がもたれ、地方圏に多い小都市では、大都市圏と異なり、個別案件の専門的チェックよりはまちづくり全体のあり方やその中で各案件の位置づけの議論が重要であるとの指摘がなされた。

2011年度は、前年度のアンケート結果、全まち会議での指摘等を踏まえ、地方圏における都計審のあり方について検討をすすめるとともに、都市計画と市民をつなぐ都計審の役割を高めるために市民委員等に対する都計審ガイドブックのモデルを検討する。

②収支予算

■収入:0円

■支出:0円

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

・(今後検討します)

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等

・

6)首都圏直下震災復興グランドデザイン研究会(略称:首都復興GD研)

－幹事:加藤 孝明(支出:0円、収入:0円)

本年度は、東日本大震災復興支援のタスクフォースの実践を通じて、首都直下地震の復興のあり方を検討することとし、本研究会を一時的に休止する。

7)ルーフスケープ研究会－幹事:井上 忠佳 →美しいまちづくり・日本事業に別掲

8)郊外地域の都市計画研究会－幹事:渡会 清治(支出:60,000円、収入:60,000円)

①活動内容

現行都市計画法などにおける都市と農村の境界領域における土地利用調整スキームとその実態・課題を検証し、満ち潮の時代から引き潮の時代に入った我が国の地域社会にふさわしい郊外地域のあり方と、それを実体化していくためのスキームや法制度のあり方を検討し、提言をまとめる。

1)活動の期間、スケジュール

・平成20年1月より4年程度

2)活動の内容

(1)定例会(事例研究を主体に概ね2ヶ月に1回程度想定)

(2)専門家、行政等関係者との意見交換等

②収支予算

■収入

| | | |
|------------|---------------------------|-----------|
| ・専門家等との懇談会 | :参加費 2,000 円/人 ×15 人 ×2 回 | =60,000 円 |
| 合計 | | 60,000 円 |

■支出

| | | |
|------------|-----------------------|-----------|
| ・専門家等との懇談会 | :謝金 10,000 円/人回 ×2 人回 | =20,000 円 |
| | 会議費等 500 円/人×15 人×4 回 | =30,000 円 |
| ・予備費 | : | 10,000 円 |
| 合計 | | 60,000 円 |

9)まちあるき観光ビジネス研究会—幹事:野口 浩平 (支出:0 円、収入:0 円)

①活動内容

本年度の事業計画を以下のように定める

本研究会は、多くの理念的賛同者を得協会内にも活動の主旨が共有され始めた。本年度は、昨年度以上に参加者の増加を求めている。

又、jsurp の新規事業である「まちづくり SNS」との連携を充実させていきたい。

1.まちかん参加者の増加

協会内において活動の認知度が上がって来たため、今年は催しへの参加者を多くするために積極的な告知に努めたいと思う。

2.研究会への参加者の増加

研究会の催しだけでなく、研究会そのものの会員の増強も図っていく予定である。そのためには催しへの参加者の中から理念の共有者を探索していく。

3.「まちづくり SNS」との連携

JSURP 新規事業である「まちづくり SNS」との連携を試みる。SNS 上の様々なまちづくり人たちにまち自慢をして頂き、他の参加者と一緒にまちを訪問するプロジェクトを展開する。

スケジュール

1.研究会:有識者を招いた研究会を年度内に数回程度実施予定。その他、事業にかかわる会議を2月に一度程度実施予定。

2.ツアーの実施:近場のツアーを年度内数回程度予定。

②収支予算

■収入:0 円

■支出:0 円

10)花みどり元気研究会—幹事:井上 忠佳 (支出:0 円、収入:0 円)

①活動内容

2008 年の発足以来、名古屋を拠点として全国的国際的にも活躍している多様な園芸・緑化・ガーデニングの専門家を中心にして園芸・緑化を活用した元気なまちづくり活動の支援の可能性について幅広く研究活動を行っています。

国際園芸博覧会、全国都市緑化フェア等についての地元の専門家としての関わり方などを勉強する必要があります。

花みどり関係専門家を中心に、花みどりを活用した美しく元気なまちづくりの推進についての情報収集/事例研究等をすすめる。

②収支予算

■収入0円

■支出0円

③全国まちづくり会議 2011in 埼玉への参画内容

1.全国まちづくり会議 2011in 埼玉への参画方針

ポスターセッションへの花とみどり研究会のとり組みや提案を掲示することを検討中(未決定)

2.「全国まちづくり会議 2011in 埼玉」への要望/意見等

未定

11)持続可能な地域交通研究会—幹事:梶田 佳孝(支出:20,000円、収入:20,000円)

①活動内容

・公共交通の必要性が高い農村地域でも成り立つ、公共交通のあり方について研究する。

○持続可能な地域交通のあり方研究会

【対象】jsurp 会員、大学生、行政職員

【期間】4ヶ月に1回程度(年3回程度)

【内容】10~20人程度参加の座学および情報交換、交流

【募集】会員へのメルマガ配信、大学研究室への配信(九大、福大等)

各会員のネットワーク・ロコミ

【テーマ(講師案)】

・筑後市のコミュニティバスの状況

・九州新幹線による交通ネットワークの変化

・九州の各自治体のコミュニティバスの運営状況のデータベース化

②収支予算

■収入:20,000円

○研究会活動支援(20,000円)

■支出:20,000円

○事業費

・講師謝礼 10,000円×2回=20,000円

12)ものづくり・まちづくり研究会—幹事:渡会清治(支出:20,000円、収入:20,000円)

①活動内容

・都市と産業・ものづくりの相補的な関係をいかに構築していくか、まちなか再生の重要なパーツとして産業・ものづくりをいかに組み込むのかという視点にたつて、産業系の専門家・プランナーの参加を得てこれからの産業と都市について、ものづくりとまちづくりについて協働的な検討を行う。

1)活動の期間、スケジュール

・平成21年5月より3年程度

2)活動の内容

①定例会(事例研究を主体に概ね3ヶ月に1回程度想定)

②専門家との意見交換

③現地の視察、行政等関係者との意見交換(2回程度)

②収支予算

■収入

・専門家等との懇談会 :参加費 2,000 円/人 ×10 人 ×1 回 =20,000 円
合計 20,000 円

■支出

・専門家等との懇談会 :謝金 10,000 円/人回 ×1 人回 =10,000 円
・予備費 : 10,000 円
合計 20,000 円

13)低炭素街づくり推進事業を提言する研究会—幹事:小澤 一郎(支出:105,000 円、収入:105,000 円)

事業名称:低炭素研究会(A)

①活動内容

活動期間: 2011 年 4 月~2012 年 3 月

- 低炭素社会形成に向けた
 - ・ 環境・エネルギー施策や技術手法等の勉強
 - ・ 都市計画・都市計画家の役割に関する討議
 - ・ セミナーなど

②収支予算

■収入:10.5 万円(研究会参加料 ¥1500/人×14 人/回×5 回/年)

■支出:10.5 万円

- ・ 講師謝金:5 万円
- ・ 軽食代:5 万円
- ・ 雑費(コピー代等):0.5 万円

事業名称:低炭素研究会(B)

①活動内容

活動期間: 2011 年 4 月~2012 年 3 月

- 低炭素社会形成に向けた
 - ・「低炭素都市づくりの方針」の検討・策定

②収支予算

■収入:0 円

■支出:0 円

※支出予定なし

事業名称:低炭素研究会(C)

①活動内容

活動期間: 2011 年 4 月~2012 年 3 月

- 低炭素社事業モデル・ビジネスモデルの検討
- 低炭素プロジェクトの立ち上げ・実施
- ※プロジェクトの関係者のみの研究会とし、非公開とする

②収支予算

■収入:0 円

■支出:0 円

※支出予定なし

14)市町村都市計画力(まちづくり力)指標研究会－幹事:坂 真哉 (支出:0円、収入:0円)

①活動内容

専門的・客観的見地から市町村の都市計画力(まちづくり力)に関する総合的指標を策定し、各市町村の指標を経年的に評価する事業について、研究・検討を行う研究会。

2010年度は、全国800市区の指標の原案を作成し、「全国まちづくり会議2010in熊本」で研究会を開催し参加者とともに意見交換を行った。さらに、全国の市区に対し、原案についてのアンケート調査を実施した。

2011年度は、アンケート調査の結果を分析・検討し、原案のブラッシュアップを目指すとともに、「全国まちづくり会議2011inさいたま」での研究会開催を予定する。このような検討を経て策定した指標の発表を目指す。

②収支予算

■収入:0円

■支出:0円

③「全国まちづくり会議2011inさいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議2010inさいたま」への参画方針

・前年と同様に、小会議室での研究会を開催できることを希望します。

(2)「全国まちづくり会議2011inさいたま」へのご要望、ご意見等

・当研究会では、市町村の都市計画部局とのコラボレーションを目指しています。研究会活動を通じて行政関係者の参加を呼びかけるよう努めたいと考えますが、全体の企画や広報によっても行政関係者の多数の参加が実現されるようお願いいたします。

15)「未来の都市」研究会－幹事:高畑 恒志 (支出:0円、収入:0円)

①活動内容

本研究会は、以下の3つのテーマを掲げているが、今年度は東日本大震災をも踏まえ、まちづくりと地域住民の関係に着目した研究会を開催していく予定である。

I.未来の都市像についての共通認識・再確認

II.都市計画制度・都市づくり手法についての検討

III.未来の都市計画家と地域住民等との関わり方

なお、基礎情報として、様々な分野における「未来の都市」像についての知見を収集し議論していくことを同時並行的に進めていく。また、昨年度の全まち@熊本で好評であった、「子供たちに未来の都市を学ぼう!!」をベースにして、子供たちも巻き込んだまちづくりの議論手法を検討していきたい。

②収支予算

■収入:0円

■支出:0円

活動に伴う物品購入は、参加者にて分割負担する。

③「全国まちづくり会議2011inさいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議2010inさいたま」への参画方針

・昨年度に引き続き「子供たちの絵に未来の都市を学ぼう!!」をテーマにしたセッションを開催したいので、参加したいと考えております。

(2)「全国まちづくり会議2011inさいたま」へのご要望、ご意見等

・当日、会場で絵を描いて頂ける子供たちを探しています。

16)既成市街地まちづくり研究会－幹事:岩瀬 正夫 (支出:144,000円、収入:144,000円)

本年度は、昨年度の成果を踏まえ、既成市街地まちづくり研究会内に、2分科会を設け、検討を進める。

①既成市街地のまちづくりにおける制度改善ワーキング

①-1 基本方針

開始年度は、平成10年度からである。第1回、「不動産の評価と環境とのかかわり」、第2回「社会資本ファンド」及び「不動産投資におけるリスク評価の役割と重要性」、第3回、「地域・まちの機能(BCPからDCM)」、第4回、「資産評価の現状と課題」、第5回は、「容積移転制度の日米比較とその課題」、第6回、「密集市街地整備における土地区画整理事業の活用(根岸・太子堂)」予定と幅広く不動産に関わる調査研究を行ってきたところである。平成11年度は終了年度として、更に不動産に関わる問題・課題等の調査研究を行い、既成市街地のまちづくりにおける制度改善等の方策につなげていきたいと考えている。また、今年度は、調査研究に加えて政策提言を行うための検討も実施する。できれば、法令等の改正を視野に提言を行いたい。

■収入 研究員の会費で賄うこととしている。

12名×1,000×6回=72,000円

■支出

会議費、報酬費、印刷費=72,000円

①-2 全まちへの対応

「既成市街地まちづくり研究会」は、平成10年10月10日、全国まちづくり会議、in熊本の分科会10において「不動産と環境とのかかわり」と題して、当研究会会員の村上淑子(株イー・アール・エス)が会を代表して研究発表を行った。今年度も、研究の成果品の展示及び何らかの研究発表を行いたいと考えている。

②区画整理許認可ワーキング

②-1 基本方針

大都市圏の既成市街地における民間型土地区画整理事業は、その事例はあまり多くない、その原因の一つに地方公共団体が事業を進めたがらない、事業を理解している職員がすくない、技術者がいない、そして、同事業は難しいとの潜在意識があり、法制度が存しながら同事業を推進する例が少ない。また、地方公共団体には、定期的人事異動があり、そのため事業を推進する職員が育たない、同事業に携わると出世しないなどといわれている。現に、東京都23区内で、同事業の組織がある地方公共団体は、4団体(江戸川、足立、練馬、世田谷の各区)のみであり、他の19団体は、組織すらない状況である。従って、事業関係者が申請手続きを求めても、受理を拒否するなどの問題が起きている。しかし、未だに、これらの状況を改善する兆しが見えない。

そこで、当JSURPにおいて、比較的低廉な業務委託費で当該認可等の業務を受託し、地方公共団体の業務を支援協力するとともに、当該申請人の事業発展に協力する仕組みをつくれぬか検討する。

開始年は、今年度から終了は次年度まで。

■収入 研究員の会費で賄うこととしている。

12名×1,000×6回=72,000円

■支出

会議費、報酬費、印刷費=72,000円

②-2 全まちへの対応

全まちへの出展等は行わない。

2. 政策提言事業（支出:300,000 円、収入: 0 円）*

政策提言特別委員会一委員長:小林 英嗣

昨年度助成を受けた都市化公室の助成(40 万円)を受け、調査を実施する。

1)災害復興まちづくり特別委員会一委員長:加藤 孝明（支出:1,000,000 円、収入:0 円）

本協会では、4月6日に四役(会長、副会長、常務理事、事務局長)に日本都市計画学会及び日本建築学会における震災対応の活動に係っている協会会員を加えた緊急会議を開催し、今後の方針を確認した。

4月20日の第100回理事会において、以下の方針で、家協会として震災復興支援に取り組むことが決定し、災害復興まちづくり特別委員会内に、東日本大震災復興まちづくり支援タスクフォースを立ち上げ、建築学会をはじめとする関連学協会等と協力しつつ「提言」、「復興まちづくり支援ポータルサイト構築」、「復興まちづくり支援」の3つを柱に活動を組み立てていくこととなった。活動立ち上げのため、100万の予算を組むが、助成金等の確保を図ることで、活動を継続できる収入の確保を目指すものとする。

なお、災害復興まちづくり特別委員会の活動として位置づけた東京都との防災協定締結に向けた活動については、タスクフォースの活動に注力するため、一時的に延期する。

①活動の基本方針

■「提言」について

- ・復興まちづくりの具体像や進め方等に関して、時間経過に対応したタイムリーな提言を行う。
- ・提言の対象は、第1に復興まちづくりの主体となるであろう市町村(及び県)及び地元のまちづくり団体等とし、第2に国及び政党のまちづくり関係部会長等を想定する。
- ・第1弾は5月発行のPlanners 緊急特集号に掲載する。提言はタスクフォースによる提言を主体として、会員公募提言も合わせて掲載する。会員公募提言は別途メールで会員に案内を送付する。
- ・第2弾は当協会の総会(6月18日開催)において、第1弾提言をより進化させたものを題材としてシンポジウムを行う。
- ・第3弾は全国まちづくり会議 2011in さいたま(10月1日、10月2日開催)を想定する。

■復興まちづくり支援ポータルサイトについて

- ・今回の震災被害は超広域・巨大災害であり、復興課題は多分野に係る。復興まちづくりを検討するために必要な基礎的情報、データは多方面にわたるが、各々の学会・業界・団体等で個別バラバラに提供されているのが実態である。
- ・今後の復興まちづくりを効率的に進めるうえではこうした情報・データを集約するとともに、被災地域を俯瞰的に見渡すことが肝要である。そのためには、ワンストップセンター的な情報サイトが重要と考え、当協会が単独、あるいは建築学会との協働的な作業を通して復興まちづくり支援に関するポータルサイトの構築を行うこととする。
- ・具体的なワークはタスクフォースを主体に、学識経験者等にも声をかけてチームを組み立てることとする。

■災害復興まちづくり支援について

- ・被災した個々の市町村を支援するため、当面、5～8月程度のオフシーズンを活用してまちづくり、都市計画の立ち上げ部分において、実務専門家として行政現場で協働的支援を行う。また、協会と学識経験者等のコラボレーションにより、会員+学系・学生などが個々の市町村を支援することを検討する。
- ・復興・地域再生に長い期間を要するため、段階に応じて必要とされる支援が変わるので、支援のあり方のシナリオを組み立てることが必要である。
- ・中期的には、JSURP はプランナーの集まりという特徴を活かして、コンサルタント的な係り方に加えて、臨時職員的な係り方もアピールしていくことが重要と考えている。そういう人材がいることを基礎自治体に提示していくことを検討する。
- ・東北地方には会員が少ないので、県やコアになる市をベースにしてネットワークを組み立てつつ地元に入るようなスキームを想定する。また、Planners 震災特集号を地元に入っていくためのツールとして活用する。
- ・活動を継続するためには、資金を確保することが必要になる。その手立ても合わせて考えていく。

②タスクフォースの活動方向

以下の5チームを立ち上げ、今後の活動内容の詰めを行う。

- 1.企画運営チーム
- 2.提言検討チーム

- 3.情報ポータルチーム
- 4.イベントチーム
- 5.ファンドレイジングチーム

2)提言事業(事業制度等)－担当理事:小澤 一郎

①活動内容

街づくりの機会と場を活用し、関連施策と空間づくりを一体的に行う統合的都市計画手法の確立と実施・運営組織の整備そして自治体の都市計画実行力を支援する専門家の活用が地方都市中心市街地の再生・再構築と自立・持続性ある地域づくりにむけて重要であるという昨年までの検討を踏まえ、東日本大震災の復興事業においてその具体化と実践を図るための提言をまとめ、関係自治体の復興事業における展開を図る。

②収支予算

- 収入:なし
- 支出:なし

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

- (1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針
 - ・今後検討
- (2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

2)政策提言事業(法改正チーム)－担当理事:柳沢 厚(支出:300,000 円、収入:0 円)

*2010 年度に 40 万円の助成金を確保

①活動内容

2008 年度開始、2011 年度終了予定

2009 年及び 2010 年度の2度に渡って、家協会総会時に提言案を素材に有力なコメンテーターをお迎えしてシンポジウムを開催した。2011 年度は、都市化研究公室の助成を受けて、現在の提言案(第2次案)に対する自治体の意見をアンケート等によって収集し、より自治体現場のニーズに合ったものとするよう検討する。

②収支予算

- 収入: 0 円(2010 年度都市化研究公室助成金 40 万円)
- 支出:30 万円
 - 交通費 10 万円、印刷製本費 15 万円、その他 5 万円

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

- ・今後検討する

3)懇話会－担当理事:渡会 清治 (支出:150,000 円、収入:150,000 円)

①活動内容

- ・都市計画及びまちづくりに関連するテーマに詳しい講師を招へいし、会員及び非会員の関係者、一般市民等を交えて当該テーマに関する意見交換、懇談を行う。
- ・今年度は東関東大震災復興まちづくり支援に向けた本協会の活動の一環として、関連する分野や被災地支援などに係る方々を招へいしていくことを予定する。

②収支予算

- 収入:150,000 円
 - ・参加費: 2,000 円/人回×15 人×5 回=150,000 円

■支出：150,000円

- ・講師謝金：20,000円／人回×5人回 =100,000円
- ・会議費等：500円／人×15人×5回=37,500円
- ・予備費：12,500円

3. 普及・啓発事業

1) 日本都市計画家協会賞一担当理事：山重 明（支出：994,000円、収入：0円）

①活動内容

1. 実施方針

- ・2011年度より首都圏で開催される全国まちづくり会議と連動して隔年で実施することとし、今年度は10月1日・2日に開催される「全国まちづくり会議 in さいたま」と連携し、新展開方針に基づく事業をトライアルで実施する。
- ・事業実施にあたっては、「全国まちづくり会議 in さいたま」実行委員会と密に連携し、特に広報・募集活動の連携を図ることとする。
- ・事業終了後から翌年度にかけて、応募団体・授賞団体とのネットワークを蓄積し、継続的な情報交流やフォローアップを行うため、SNS等を活用したネットワークシステムを構築・運用する

(2) 賞の構成

①日本まちづくり大賞(1団体)

- ・優秀賞、部門賞、支部賞の受賞団体の中から、全国まちづくり会議でのプレゼンテーションと公開審査により、最優秀団体を選考する。

②優秀賞(3団体)

- ・活動分野、テーマ、地域を問わず、応募団体の中から優れた活動を実践している団体を本部の審査委員会で選考する。

③部門賞(3団体)：テーマ「復興まちづくり」

- ・3.11 東日本大震災の被災地の復興まちづくりを応援するメッセージとして、2011年度の部門賞のテーマを「復興まちづくり」とする。

④支部賞(5団体)

- ・支部(北海道、横浜、静岡、関西、福岡)のエリアにおいて優れた活動を実践している団体を各支部の審査委員会で選考する(優秀賞、部門賞と重複させない)。

⑤審査員特別賞(1団体)

- ・審査委員会として特別に表彰すべき団体を選考する場合、あるいは各賞の授賞団体を追加する場合の予備的な賞として想定する。

②収支予算

■収入：0円

■支出：994,000円(賞金550,000円、諸経費444,000円)

2) 日本都市計画家 楠本洋二賞一担当幹事：石川 岳男（支出：970,000円、収入：0円）

*寄付1,050,000万円

①活動内容

これまで3回を実施してきた結果、応募者・受賞者の分野が拡大し、賞の趣旨を踏まえた応募が増加している。今年度はこれまでの成果を踏まえ、より幅広い分野からの応募があるよう募集要項や応募様式の見直しを行う。

②収支予算

■収入：105万円

■支出：97万円

賞金 55 万円

最優秀賞 1 名 賞状および副賞 30 万円

優秀賞 1 名 賞状および副賞 15 万円

奨励賞 1 名 賞状および副賞 10 万円

審査費(交通費、謝礼等) 20 万円

会議費 20 万円

雑費 2 万円

3)美しいまちづくり・日本事業

3)-1 ルーフスケープ研究会－幹事:井上 忠佳 (支出:0 円、収入:0 円)

①活動内容

- 全国まちづくり会議に出席/出展
- 町並み景観研修会

②収支予算

- 収入:0 円
- 支出:0 円

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

- ・活気ある中心市街地整備などにおける花みどり技術の活用の可能性についての事例紹介
- ・各地のまちづくりへの専門家集団としてのアドバイス
- ・住環境景観の中で、屋根によって構成される日本古来の住まいが、いかに美しい景観を担っているかの理解をしてもらいたいと考えています。

- 景観小冊子“薨”の配布
- ルーフスケープポスターの展示
- 飾り瓦の展示販売
- 瓦製小物の展示・販売

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等

- ・ルーフスケープ研究会会員が参加、さいたま市や周辺地域のまちづくり等を見学し、景観研修をしたいと思います。

さいたま市及び周辺の古い町並みや景観まちづくりのガイド等があればご連絡ください。

3)-2 美しい商店街づくり研究会－幹事:土肥 英生 (支出:6,000 円、収入:0 円)

①活動内容

当協会では2005年度以降、美しいまちづくり運動の一環として、東京商工会議所との連携等により「美しい商店街」づくりにむけた診断評価及びビジョン作成を実施してきた。これまでの経験や培ったノウハウをそのまま霧散霧消させることは望ましくない。これまでの成果を協会としてひとまとめするとともに、今後も発展的に継続、展開するための研究会を発足することとなった。

研究会の第一段階としては本年6月ごろをめどにこれまでの反省、評価を行い、それ以降は診断評価方法の改善、普及、事業化・実現手法の検討などを行う予定である。

開始年:2010 年、終了年:2012 年度

②収支予算

- 収入
収入見込み 無し(東商のまちづくり事業関係で予算確保の可能性はあるが、現時点で見通しはない)
- 支出

支出見込み 会議費(原則、協会会議室利用) 無料
 資料コピー代(協会コピー機利用)20人×10枚=200枚/回、
 年間 3回、合計600枚、10円/枚として6,000円/年

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

・地元さいたま市のどこかの商店街を対象とした診断、協議ができると良いと思います。ただし具体的なコンタクト先を持っていません。実施の場合は、対象商店街の調査+評価の意見交換会

4. 支援・協力事業

1)全国まちづくり会議特別委員会—全まち2011 実行委員長:大熊 久夫 (支出:2,200,000円、収入:1,000,000円)

①活動内容

第7回全国まちづくり会議2011をさいたま市において開催する。テーマは「地域が担うまちづくりの実践」として、シンポジウムとまちづくり、震災復興に関するフォーラムを核に、全国のまちづくり団体と人が交流する会議を実施する。会場は埼玉大学キャンパスとし、2011年10月1日、2日の2日間にわたって開催する。

| | | | 備考 |
|------------|-------------------|-----------|-------------------------------|
| ●収入の部 | | | |
| 【合計】 | | | 2,200,000 |
| 事業収入 | | | |
| | パネル展示出展料 | | 1,000,000 |
| | ○まちづくり団体(50) | 500,000 | |
| | ○まちづくり団体(被災地=10) | 0 | 被災地の団体は出展料無料 |
| | ○企業(10) | 500,000 | |
| 協会事業費 | | | 1,200,000 |
| | | 1,200,000 | |
| ●支出の部 | | | |
| 【合計】 | | | 2,200,000 |
| 会場運営費 | | | 0 |
| | 会場借料 | 0 | |
| 会場設営費 | | | 210,000 |
| | 備品借上げ | 100,000 | 不足のものがあつた場合 |
| | 看板サイン作成 | 100,000 | 会場間案内を含む |
| | 花代 | 10,000 | ステージ上の盛花 |
| 交流パーティー開催費 | | | 150,000 |
| | 交流パーティー飲食費 | 600,000 | 3000円×200人 |
| | 交流パーティー参加費収入 | △450,000 | 3000円×150人 |
| 事務局費 | | | 680,000 |
| | 事務局人件費 | 150,000 | 事前準備段階 |
| | 当日人件費 | 400,000 | 学生サポーター、アルバイト |
| | 保険料 | 70,000 | ボランティア保険、アルバイト保険 (2009年実績) |
| | 備品・文具類 | 20,000 | |
| | 現地コピー代 | 10,000 | |
| | 備品等送料 | 20,000 | (2009年実績) |
| | 事務局データ通信料 | 10,000 | (2009年実績) |
| 広報費 | | | 880,000 |
| | チラシ・ポスター | 210,000 | 送料含む(2009年実績) |
| | 当日プログラム | 270,000 | (2009年印刷費実績)+デザイン料20万円 |
| | 全まち報告書(会報:全まち特集号) | 200,000 | (2009年予算) |
| | まちづくりNET改修 | 200,000 | |
| 予備費 | | | 280,000 |
| | 予備費 | 280,000 | |

2) 災害復興まちづくり特別委員会—委員長:加藤 孝明 (支出:1,000,000 円、収入:0 円)

(政策提言事業の項参照)

3) まちづくり相談事業—担当理事:打林 國雄 (支出:100,000 円、収入:0 円)

①活動内容

従来どおり、「会員に専門家が多く、組織への信頼性が高いという」強みを活かし、市民や行政を支援するまちづくりの相談窓口を設置する。これにより家協会の認知度や信頼性をさらに向上させる。
また今年度は、以下の項目について注視し、まちづくり相談事業のありかたを探る。

- (1) まちづくり相談事業の外部広報の仕組み
- (2) JSURP 各支部でのまちづくり相談に関するニーズ(支部長ヒアリング、支部組織の対応、ほか)
- (3) 地域活性化統括本部ほか外部関連機関との連携、情報交換

②収支予算

■収入:0 円

■支出

相談員(家協会の正会員)に家協会事務所での相談は 5,000 円/回、現場での相談は 10,000 円/回を支払う。

$0.5 \text{ 万円} \times 10 \text{ 件} + 1 \text{ 万円} \times 5 \text{ 件} = 10 \text{ 万円}$

(注) 交通費は協会事務所の場合は相談員の負担、現場での相談の場合は相談者に支払ってもらう。

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

- (1) 全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針
 - ・相談受付窓口の開設と事業 PR
- (2) 「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

4) 中越震災復興プランニングエイド—担当理事:大熊 喜昌 (支出:0 円、収入:0 円)

①活動方針

22 年度長岡市太田地区震災復興活性化会議の支援業務として、県基金事業、地域コミュニティ再建(200 万円)復興デザイン支援事業(300 万円)を受託した。本年度は基金事業の予定はなく、法末集落をフィールドとした集落活性化の諸活動を自主事業を主として継続していく予定である。

また、今年度以降、JSURP と別の組織の立ち上げを考えている。

②収支予算

■収入:0 円

■支出:0 円

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

- (1) 全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針
 - ・未定
- (2) 「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等
 - ・なし

5) 全国路地のまち連絡協議会—担当:木村 晃郁 (支出:0 円、収入:0 円)

*協力事業であることから、家協会事業の収支には計上しない。

①活動内容

全国の「路地のまち」のまちづくり情報の収集・発信、会員相互の交流、全国路地サミットの開催、ホームページによる情報発信。

②収支予算

■収入:0円

会費・入会金を徴収していない。

路地サミットは、助成金を活用しているが、助成を受けるの窓口は現地実行委員会が直接担当。

■支出:0円

会員の手弁当で対応

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

・不参加。

基本的に収入が無く、全国の路地のまちのを繋ぎ役が役割なので発表するものがない。

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等

・特になし

5. 育成・研修事業

1)美しいまちづくり研究会～福岡のコモンズづくりから始める美しいまちづくり

—幹事:木村 三重子 (支出:800,000円、収入:800,000円)

①活動内容

(1)景観向上やまちの安全安心を考え自ら行動出来る仲間づくりを行う

入門編から実践者のための段階ごとの美しいまちづくりセミナーの開催

(2)まちを美しく元気にするために「花の駅」の連携実施

(3)全国まちづくり会議への参加(花カフェ売上金は東日本大震災へ寄付)

②収支予算

■収入

(1)50万円 (参加費 2000円x5回x50名)

(2)(3)30万円 (NPO法人環境緑化を考える会からのサポート捻出)

■支出

(1)50万円 (座学資料・実習資材費、事務連絡費、会場費、交通費、報酬費、人件費)

(2)(3)30万円(全まち会議参加諸費用)

③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容

(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針

・「花とともにフラワーアップスクールプロジェクト」は美しいまちづくり研究会の人材育成・専門家育成事業として、今年度から検討しています。

「美しいまちづくり研究会」として6回目の参加となります。具体的参加方法を検討中

(2)「全国まちづくり会議 2011in さいたま」へのご要望、ご意見等

・「美しいまちづくり研究会」が2年連続で行っていた連続セミナー(全まち会議にシンポジウムとして参加)

「花の駅*2011in 埼玉大学」として花カフェ運営(花の駅 in 埼玉大学)として、全まち会議の

賑わいと交流の一部を花好き女性、学生を中心に運営します。JSURP研究会連携での参加を希望します。

2)連続セミナー事業—担当理事:柳沢 厚 (支出:121,000円、収入:270,000円)

①活動内容

2010度と同様、以下のような原則の下、協会の対外的発信活動の一環として、引き続き、会員及び非会員の都市計画関係者等を対象に、都市計画制度の考え方と実際の運用場面や、都市計画に関連する最新の活動・研究動向を解説する『都市計画力アップ連続セミナー』実施する。

■セミナーの原則

- ① 家協会会員を講師陣とする
- ② 家協会会議室の活用を原則とする
- ③ 小さな部屋でフランクに意見交換できる点を売りとする
- ④ 首都圏在住者を当面の対象とする
- ⑤ 夕方 19:00～21:00 を基本とする

■都市計画力アップ連続セミナーの内容

2010 年度に実施したセミナー参加者へのテーマアンケートで、セミナー対象としてニーズが高い「都市計画マスタープランの現状と課題」「中心市街地活性化の最前線」の2テーマを取り上げ、各テーマ各 3 回に分けて実施する。

②収支予算

■収入

セミナー回数 × 参加料 × 参加人数 = 合計収入 27 万円
2回 5,000 円/人・回 15 人/回
6,000 円/人・回 10 人/回

*昨年度、申込みはしても実際に参加しない人が 3～4 名あり、結果的に定員一杯として参加を断わった会員等の参加の機会を失わせてしまった等の反省を踏まえ、今年度は、原則、事前振り込み制とする。

*事前振り込みを誘導する意味で、事前振り込み者は5,000円、当日支払い者は6,000円とする(事前振り込み者は1,000円のインセンティブあり)

*上記の収入は、定員 25 名で、事前振り込み者が 15 人、当日支払い者が 10 人と仮定して計算した。

■支出:12.1 万円

講師謝金[会員 5 名+会員外 1 名]×セミナー回数 + 資料代 + お茶代
(1 万円×5 回) + (3 万円×1 回) (200 円/人×30 人*×6 回) 800 円/回×6 回
=合計支出 12.08 万円 ≒ 12.1 万円 * :参加者と講師及びセミナー担当者分

■収支 : 14.9 万円 (黒字)

6. 職能確立事業

1)職能特別委員会—委員長:柳沢厚 (支出:0 円、収入:0 円)

①活動内容

(事業計画)

次の 2 つの事業を行う。

- (1)コンサルタント業務顕彰制度について、コンサルタント協会と合同会議を持ちつつ、制度の骨格案をまとめる。その骨格案をもって、他の 2 団体(都市計画学会及び都市計画協会)に対し共同主催の働きかけに着手する。
- (2)当協会の活動領域の拡大に伴い、会員及び協会の行動規範が外部から明瞭に認識できるようになっていることが求められる可能性が高くなるので、協会としての「倫理綱領」策定に向けて、その原案作成作業を行う。

②収支予算

■収入:0 円

■支出:0 円

2)新規事業企画—担当理事:角田 修一 (支出:360,000 円、収入:0 円)

2)-1 アウト・リーチ事業企画

①活動内容・・・2010 年度活動開始～2011 年度終了予定

スタートは本家協会の受託案件審査会の内部ヒヤリングを経て、外部活動としての公共公益系企業、基幹企業群に

対し様々なルートからヒヤリング調査(=アウト・リーチ活動)を 2010 年度には行い、家協会に対するコンサル業務の可能性の有無を探った。結果各業界一律の反応は得られなかったが、一部個別企業・団体から前向きな反応を得た。2011 年度はそれらを深掘りを行い、手順を経て具体的な契約に仕上げたい。

②収支予算

■収入:0 万円

■支出:12 万円(関係先との会議及び交通費)

会議費:500 円×10 人×10 回=50,000 円

交通費:700 円×10 人×10 回=70,000 円

2)-2 まちづくり検定事業企画

① 活動内容・・・まちづくりに関心を寄せる人は多いが、「まちづくりそのものを学ぶ仕組み」がない。また、まちづくりに住民参加を目指す地域は多いが「参加住民を評価する仕組みと基準」を持っていない。その両方のニーズを満たす仕組みとして検定事業を行い家協会事業として、更に存在意義の向上を目指す。

② 収支予算

■収入:0 万円(家協会負担分)

■支出:12 万円(関係先との会議及び交通費)

会議費:500 円×10 人×10 回=50,000 円

交通費:700 円×10 人×10 回=70,000 円

2)-3 まちづくりSNS事業企画

① 活動内容・・・まちづくり人どうしのネットワークを構築することによって、情報の発信収集及び交流の機会を提供し、JSURPを中心に全国のまちづくりの機運を高めることを目的とする活動であります。SNSをWEB上に展開し、現会員の紹介を皮切りに紹介の連鎖による会員の自然増殖を図る。

② 収支予算

■収入:0 万円(家協会負担分)

■支出:12 万円(関係先との会議及び交通費)

会議費:500 円×10 人×10 回=50,000 円

交通費:700 円×10 人×10 回=70,000 円

3)コンサルタント業務顕彰事業企画—担当:柳沢 厚(支出:70,000 円、収入:0 円)

①活動内容

2010 年度開始、2011 年度終了予定

2010 年度は、自治体等の発注に際して活用できる有効情報を提供するとともにコンサルタント業務の質的向上を促すことを目的とする都市計画コンサルタント業務顕彰事業の可能性を検討すべく、事業スキームのドラフトを作り、関係方面への働きかけの手始めとして都市計画コンサルタント協会との協議を開始した。

2011 年度は、都市計画コンサルタント協会との評議を経て、事業スキームを整える。併せて、(財)都市計画協会及び都市計画学会に呼びかけ共同事業としての枠組を協議する。

②収支予算

■収入:0 万円

■支出:7 万円(関係団体との会議費及び交通費)

会議費:500 円×10 人×6回=30,000 円

交通費:800 円×5人×10 回=40,000 円

- ③「全国まちづくり会議 2011in さいたま」への参画内容
(1)全国まちづくり会議 2010in さいたま」への参画方針
・今後検討する。

4) 会員拡大・事業検証—担当理事:加藤 孝明 (支出: 0 円、収入:0 円)

昨年度に引き続き、会員拡大・事業検証を進める。震災復興まちづくり支援タスクフォースの活動も、会員の拡大の契機と位置づける。このため、タスクフォース活動の進捗状況を踏まえ、新たな会員資格の検討などを適宜行う。

7. 情報発信事業

1) PLANNERS 発行—担当理事:渡会 清治 (支出:1,555,000 円、収入:0 円)

①活動内容

1. 年3回発行
※ 全まち特集号は会報事業から除外し全まち会計内で処理
2. 1 回当たりの頁総数は、28P を標準とする
3. 仕様は表紙カラー・本文モノクロとする
4. 発行部数は、1700 部/回を標準とする
5. 原稿料は会員なし、会員外執筆者に対して 1 頁 5,000 円を標準とする

②収支予算

予算申請の主旨:JSURP の会員サービスの基幹となる会報誌発行のため

■収入:0 円

■支出:1,550,000 円

| | |
|----------|------------------------------|
| 印刷・編集 | 1,125,000 円 (37.5 万円/回 × 3回) |
| 発送 | 300,000 円 (10 万円/回 × 3回) |
| 謝金、取材他雑費 | 125,000 円 (謝金、座談会テープ起し他) |
| 合計 | 1,550,000 円 |

2) インターネットによる広報—担当理事:佐谷 和江 (支出:40,320 円、収入:0 円)

①活動内容

- NPO 法人として情報開示が必要な書類についてウェブサイトで公開する。
- 全固まちづくり会議、都市計画家協会賞、各研究会等の協会が実施する事業についての情報発信を積極的に行う。
- 各事業担当者がウェブサイトの情報発信できるよう、新規研究会担当者等に対して、サイト利用マニュアル等を配布する。
- Twitter や Facebook 等のソーシャルメディアを活用して情報発信を行う。また、全国まちづくり会議や都市計画家協会賞の参加団体との情報交換を行う環境を構築していく。

②収支予算

■収入:0 円

■支出:サーバー使用料 40,320 円(3,360 円×12 ヶ月)

2011年度 収支予算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

| 科目 | 金額 | |
|-------------------------|-----------|-------------|
| I 経常収入の部 | | |
| 1. 会費収入 | | |
| 正会員会費収入 | 9,300,000 | |
| 学生会員会費収入 | 50,000 | |
| 賛助会員(法人等)会費収入 | 900,000 | |
| 賛助会員(個人)会費収入 | 2,400,000 | 12,650,000 |
| 2. 事業収入 | | |
| 調査研究事業 | 1,553,000 | |
| 政策提言事業 | 0 | |
| 普及・啓発事業 | 160,000 | |
| 支援・協力事業 | 1,000,000 | |
| 人材育成・研修事業 | 370,000 | |
| 職能確立事業 | 0 | |
| 国際交流事業 | 0 | |
| 情報発信事業 | 0 | 3,083,000 |
| 3. 寄付金等収入 | 4,200,000 | 4,200,000 |
| 4. 雑収入 | 400,000 | 400,000 |
| 5. 受取利息 | | |
| 預金利息 | 5,000 | 5,000 |
| 経常収入合計(A) | | 20,338,000 |
| II 経常支出の部 | | |
| 1. 事業費 | | |
| 調査研究事業 | 1,548,200 | |
| 政策提言事業 | 300,000 | |
| 普及・啓発事業 | 1,964,000 | |
| 支援・協力事業 | 3,300,000 | |
| 人材育成・研修事業 | 581,000 | |
| 職能確立事業 | 0 | |
| 国際交流事業 | 0 | |
| 情報発信事業 | 1,740,320 | 9,433,520 |
| 2. 管理費 | | |
| 事務所運営費 | 6,140,000 | |
| 人件費・交通費 | 6,691,000 | |
| その他 | 480,000 | 13,311,000 |
| 3. 予備費 | 500,000 | 500,000 |
| 経常支出合計(B) | | 23,244,520 |
| 当期収支差額(A) - (B) | | △ 2,906,520 |
| 前期繰越収支差額(C) | | 34,622,104 |
| 次期繰越収支差額(A) - (B) + (C) | | 31,715,584 |